

ゴールドマン・サックス,
社会福祉法人たすけあい ゆい,
横浜市等多様な主体の連携による
困難をかかえる子どもたちの学習・生活・居場所支援の SROI 評価

2020（令和2）年度
横浜市社会的インパクト評価モデル事業
評価報告書（2017年度～2020年度総括版）

2021（令和3）年5月31日

株式会社 公共経営・社会戦略研究所

目次

第1章 社会的インパクト評価の目的と評価事業の概要	1
1.1 社会的インパクト評価の目的	1
1.2 本モデル事業組成までの経緯	2
1.3 本モデル事業と既存事業との関連	4
1.4 本モデル事業の事業枠組み	5
1.5 評価対象事業	6
1.6 評価実施の概要	9
第2章 本評価における調査結果の概要	11
2.1 評価対象事業の概要	11
2.1.1 利用者について	11
2.2 アンケート調査の概要	12
2.2.1 利用児童アンケート結果の概要	13
2.2.2 保護者アンケート結果の概要	26
2.3 アンケート結果の総括	37
第3章 社会的インパクト評価（SROI）結果の概要	39
3.1 インパクト評価について	39
3.2 SROI アプローチの特徴	39
3.3 SROI の算出プロセス	40
3.4 ロジックモデルの活用	42
3.5 SROI におけるインパクト算出:鍵概念	45
3.6 本 SROI 評価の基本枠組み	46
3.6.1 本 SROI 評価対象	46
3.6.2 本 SROI 評価の基本枠組み	47
3.6.3 反事実の算出について	48
3.6.4 寄与率の算出について	48
3.7 インパクトマップ	51
3.8 SROI 評価結果	54
第4章 本事業（2017～2020 年度）の総括：4年間の SROI 「1.48」	55
参考文献	60

第1章 社会的インパクト評価の目的と評価事業の概要

1.1 社会的インパクト評価の目的

本評価の目的は、学校生活や家庭生活等で困難を抱える子どもたちを対象とした「横浜市社会的インパクト評価モデル事業」(以下、モデル事業)の成果を定量的・定性的に把握し、その社会的インパクトを計測・評価するところにある。

本モデル事業は、横浜市のソーシャル・インパクト・ボンド (Social Impact Bond: 以下、SIB) 組成に係る委託事業 (公募) ¹の受託を契機として、2016 (平成 28) 年 10 月より、横浜市、社会福祉法人たすけあい ゆい (以下、たすけあい ゆい)、ゴールドマン・サックス、株式会社公共経営・社会戦略研究所 (以下、公社研) の産学官連携事業として、横浜市南区の「おさん・ひなた塾」を拠点に開始されたプロジェクトである (図表 1)。

図表 1 本モデル事業のステークホルダー (構成主体)

ステークホルダー	団体名・役割等
資金提供者 (寄附者)	ゴールドマン・サックス *出資ではなく、寄附金として資金提供
サービス実施団体	社会福祉法人たすけあい ゆい *サービス実施を担当。プログラム運営費用の一部も負担
調達者 (政府) ²	横浜市 *市は「2016 (平成 28) 年 10 月～同年 12 月」の SIB モデル組成の委託者。その後もプロジェクトマネジメント等に協力
中間支援組織	株式会社公共経営・社会戦略研究所 (公社研) *プログラムマネジメント・データマネジメント支援。評価計画の策定と評価の実施

今回のモデル事業は民間事業者からの寄附金等を原資として実施される試行的なパイロット事業である。通常の SIB と異なり、事業枠組みには、民間からの投資としての出資プロジェクト運営費用への充当や、行政からの成果連動型のリターンの支払も組み込まれてない。将来的には、民間投資等により民間事業者が社会的・公共的な事業を実施し、その成果

¹ 委託業務の正式名称は、「横浜市ソーシャル・インパクト・ボンド (SIB) モデル組成等委託」。業務委託の柱は、(1) 横浜市内の特定の地域において、子どもの貧困対策に資する事業を行う SIB モデルを組成し運用を開始すること、(2) SIB モデルの運用時に実施する社会的インパクト評価のための評価計画を策定すること。

² 本事業は本格的 SIB ではないことから、横浜市は本事業の「調達」者ではなく、その役割はモデル事業提案・モデル組成の委託に限定される。しかし、実際には本格的 SIB を想定して、横浜市は、各主体間の調整、庁内との調整、学校・関係機関等の調整を行い、部分的に「調達者」的役割を担った。

に応じて行政から成果連動型でリターンを支払う SIB の仕組み（塚本・金子編著 2016）を横浜市に導入することを目指していた。

したがって、本モデル事業は、最初から出資契約や成果連動型契約を締結した上で事業成果を検証するものではなく、フィージビリティスタディとして実施されたものであり、当事者間の関係性の構築、サービスモデル、ストラクチャーモデル、評価モデルを試行的・実験的に実施するなかで、効果を検証し課題を明らかにすることを主眼としていた。2020（令和 2）年度も、前年度までのモデル事業によって明らかとなった課題等を踏まえ、ゴールドマン・サックスからの寄附金の提供を受けるかたちで、パイロット事業としてモデル事業を継続し実施した。

しかしながら、周知の通り、2020（令和 2）年 1 月に国内で新型コロナウイルス(COVID-19)感染例が初めて発見されて以降、国内での完成拡大が収束しない中、本事業「おさん・ひなた塾」も、児童や職員の安全面等を考慮し、2021（令和 3）年 1 月をもって終了を余儀なくされた。そこで、本評価結果報告書は、最終年度（2020〔令和 2〕年度）の成果を検証することに加えて、2017（平成 29）年度から本格的に開始され 2021（令和 3）年 1 月で終了した本事業全体の成果を総括的に検証することを目的としている。

本モデル事業では、インパクト評価、特に費用便益分析の一種である SROI(Social Return on Investment: 社会的投資収益分析)の方法を用いて、本プロジェクトの支援サービス(学習支援・生活支援・居場所づくり)によって期待されるアウトカム(成果)に着目し、可能な限りアウトカムを定量化し、さらに金銭代理指標等を用いて貨幣換算を行った。アウトカム(成果)の貨幣化・貨幣価値への換算により、アウトカムの価値を可視化し、プロジェクトの有効性・効率性を検証することを企図した。

本評価では、SROI をインパクト評価手法として使い、プロジェクトによって創出された成果量(変化量)を計測し価値額(総便益)を算出し、費用便益比(B/C)である社会的投資収益率(SROI)を算出した。また、定量的データに加えて、定性的データも事業の価値や文脈、変化のストーリーを理解し評価する上で重要とみなし、できる限り本評価結果に反映するよう努めた。

なお、本評価は、本モデル事業に中間支援組織として参画した公社研によって実施された。すでに 2017（平成 29）年度から 2019（令和元）年度までの事業成果に関する SROI 評価結果は、公社研等のホームページ等で公表され³、2020（令和 2）年 7 月には、本事例の紹介を掲載した文献が出版されている（塚本・関 編著 2020）。

1.2 本モデル事業組成までの経緯

2014（平成 26）年 1 月に施行された「子どもの貧困対策の推進に関する法律」に基づき、同年 8 月には、「子供の貧困に関する大綱」（2014〔平成 26〕年 8 月 29 日）が閣議決定さ

³ 公社研のホームページ「SROI 等社会的インパクト評価の実績」参照
(<http://koshaken.pmssi.co.jp/base3.html>)

れた。そこでは、「子供の将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、また、貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、必要な環境整備と教育の機会均等を図る」、「全ての子供たちが夢と希望を持って成長していける社会の実現を目指し、子供の貧困対策を総合的に推進する」ことなどが謳われている。

横浜市においても、下記の「横浜市子どもの貧困対策に関する計画」（平成28年度～平成32年度）（横浜市,2016a）にあるように、子どもの貧困に関する様々な課題が存在することが指摘されている。

- ・ 保護者が支援を受けることを望まないなど、支援が必要な状態であっても、支援につながっていない子ども・若者や家庭が存在すること。
- ・ 保護者の健康状態や長時間の就労で子どもと過ごす時間が確保できないこと等により、子どもの養育環境が十分に整えられていない場合があること。
- ・ 落ち着いて勉強できる環境が整っていないことや学習の習慣が身につけていないことなどにより、子どもの低学力や学習に遅れが生じている場合があること。
- ・ 社会的に孤立して必要な支援を受けられない結果、一層困難な状況に置かれてしまう場合があること。

こうした課題に対し、横浜市では、「制度等の利用に関わらず、困難を抱えている子ども・若者、家庭を、様々な場面で新たに把握し、具体的な支援や見守りにつなげていく」、「子どもの学力を保証するため、学校と関係機関が連携して学習支援を充実していく」、「多様な大人との関りの必要性」等の視点に基づき、「ひとり親家庭の生活・学習支援」「地域等によるきめ細かな学習支援」等（横浜市,2016a）、すでに様々な施策が実施されている。

さらに、同「横浜市子どもの貧困対策に関する計画」では、今後の支援の仕組みについて、「個別課題に対応する支援の実施主体が連携し、重層的な支援体制を構築するための基盤づくりや仕組みづくりを一層進めていく必要」があり、例えば、「食事の提供を含む子どもの居場所や高校生への地域等による学習支援など、新たな支援策や、団体や民間企業など新たな支援の担い手との連携などの取組手法」についても検討を進めることが必要との見解が示された。

一方、近年、公共的な事業を官民連携で取り組む、SIB という欧米発祥の新しいインパクト投資の仕組みに注目が集まっている。SIB は民間資金を活用し、民間事業者を主体として公共的な事業を実施し、予め設定された成果目標の達成度に応じて行政から投資家等へのリターンの支払を行う。

SIB とは「成果連動型のファイナンスの要素と官民パートナーシップとを結びつけたもので、複数年に渡る公共サービスの資金調達に活用される」（Gustafsson-Wright et al 2015:2）と定義され、SIB プログラムでは、民間投資家から拠出された前払いの民間資本が活用され、そのプログラムが成功すれば投資の見返りに、政府又は調達機関により予め設定

されたアウトカムの達成度に連動したリターンが投資家に支払われるという仕組みである。

SIB 等の成果連動型の公共調達・ファイナンスモデルにおいて、インパクト評価はその中核的要素である。また、SIB のストラクチャーは多様であるが、典型例としては、政府、投資家、サービス実施団体、中間支援組織、第三者評価機関が主なステークホルダー（構成主体）である（塚本・金子編著 2016）。

近年、日本においても、SIB に限定されず広く成果連動型契約の仕組みを公共契約（民間委託等）へ導入・推進することが政策課題となっている。政府は成果連動型契約を普及するために、2018（平成 30）年の「未来投資戦略 2018」において、「行政コストを抑えつつ、民間ノウハウを活用して社会課題解決と行政効率化を実現する成果連動型民間委託契約方式の活用を促進する」ことを謳い（日本経済再生本部 2018:13）、モデル事業の組成、評価指標の標準化、分野別あるいは分野横断的なガイドラインの策定等をめざすとしている（日本経済再生本部 2018: 66-67）。こうした公共サービス改革政策を推進するために、2019（令和元）年 7 月には内閣府に「成果連動型事業推進室」が設置され（内閣府政策統括官 2019）、成果連動型契約の普及・促進が進む基盤が形成されつつある。

こうした国内外の SIB や成果連動型契約の動向を踏まえつつ、横浜市においても、日本で注目されている予防医療分野に限定せず多様な事業分野に対して、民間投資や民間企業等の資金を活用して、様々な困難を抱える人々に対して予防的介入を行い、より大きな社会的インパクトをもたらさうインパクト投資のモデル事業の構築を目指してきた。市では、2015（平成 27）年度に「横浜市ソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）の導入可能性・調査研究」を実施し、その調査研究報告書では、以下のとおり指摘している（横浜市 2016b: 36-37 頁）。

（1）SIB の導入の条件

- ・介入による政策効果が期待でき、計測可能なアウトカムであること
- ・アウトカム達成のために合理的な時間軸が設定できること
- ・アウトカムが達成できたという証拠が入手可能なこと
- ・適切な法的・政治的条件が存在すること
- ・便益が財政コスト削減に限定されず、社会的便益として広く地域社会の利益となること

（2）期待される事業分野

- ・無業者・生活困窮者等の就労支援
- ・空家等活用の地域活性化
- ・子どもの学習支援・生活習慣改善等

1.3 本モデル事業と既存事業との関連

本モデル事業では、社会課題解決に民間資本とアウトカム（成果）ベースの官民連携を組

み合わせて取り組む SIB を参考に、横浜市の特定地域において、子どもの貧困対策に資する事業を行う仕組みを組成し、試験的運用を行うこととなった。

横浜市では、これまで子どもの貧困対策に資する事業として、①養育環境に課題がある子どもの生活習慣（食事・歯磨き・掃除等）の習得・向上と学習支援を行う「寄り添い型生活支援事業」（こども青少年局青少年育成課所管）、②生活困窮世帯の子どもの高校進学に向けた学習意欲・学力の向上のための学習支援と高校進学後の中退防止の取組を行う「寄り添い型学習支援事業」（健康福祉局生活支援課所管）、③ひとり親世帯の子どもの夕方以降の生活支援（食事提供を含む）を行う「ひとり親世帯児童の生活・学習支援モデル事業」（こども青少年局こども家庭課所管）、④家庭での学習が困難または学習習慣が十分身につけていない中学生に対する学習支援を学校において行う「放課後学び場事業」（教育委員会事務局学校支援・地域連携課所管）、⑤子ども食堂等への助成や担い手確保等の活動支援を行う「地域における子どもの居場所づくりサポートモデル事業」（こども青少年局企画調整課所管）など、を展開してきた。

本モデル事業は、困難を抱えた子供を対象に、資金提供から事業運営の全プロセスにわたり官民が連携し、居場所、学習支援、食事サービスを包括的に提供する。したがって本モデル事業は既存事業の総合化の試みとして評価できる点、公費のみならず民間セクターからの寄附を原資として、社会的インパクトを測定・評価しながら運用する点で、行政の新たな事業展開の取組と位置づけられる。

1.4 本モデル事業の事業枠組み

横浜市では、国内外の SIB の現状を踏まえ、SIB の典型的なストラクチャーを参考に、図表 2 のような事業の運営体制が構築された。まず、横浜市と公社研の間で本事業組成委託契約が結ばれ、公社研は中間支援組織として参画し、本事業モデル組成、評価計画策定、プログラム・マネジメント、パフォーマンス・マネジメント、調整・仲介、モニタリング、インパクト評価を主な役割として担った。

資金提供において、子どもの支援に積極的に取り組んでいたゴールドマン・サックスが資金提供者として参加した。資金提供の方法について、ファイナンススキームである本来の SIB とは異なり、本モデル事業では成果に応じた資金償還やリターンの支払は組み込まず、ゴールドマン・サックスは寄附の形態で社会的プログラムへの資金提供の役割を担った。

プログラムの中核をなすサービス提供について、社会福祉法人たすけあい ゆいがサービス実施団体として、対象となる子どもに対するサービス提供の役割を担った⁴。たすけあい ゆいは、介護、障がい福祉、児童福祉、地域貢献事業等の地域に根付いた総合福祉サー

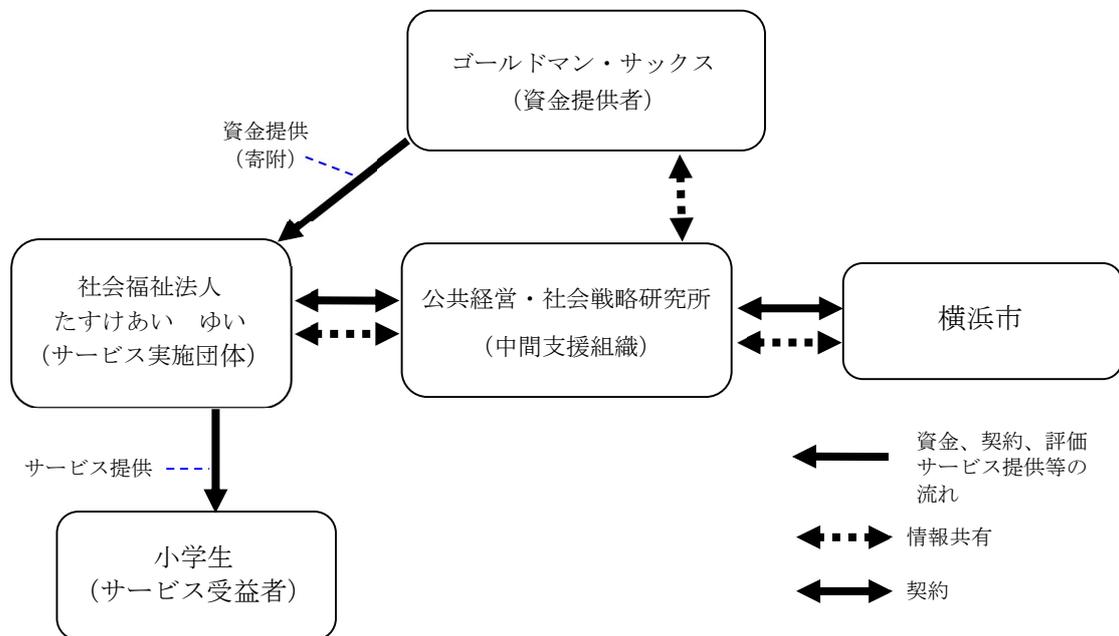
⁴ 社会福祉法人たすけあい ゆいは、たすけあいグループ結として、「高齢化、核家族化が進む社会状況の中で、誰もが住み慣れた街で、安心して心豊かに人としての暮らしが続けられるよう、地域の人々がお互いにたすけあい、支え合っていくことができる街づくり」を目指し、1991（平成 3）年に設立された市民グループから始まった。

ビス提供の実績がある団体であることから、当該事業のサービス提供に最も適した団体である。

以上のように、本モデル事業では将来の SIB 型事業を想定する仕組みが構築され、サービス実施団体、資金提供者、中間支援組織が連携し、困難を抱えた子どもを対象に、生活支援、居場所づくり、学習支援などを包括的に提供する、総合的支援の拠点運営を行うこととなった。

これらの団体間との連携に加え、地域の小・中学校、地域団体へも連携の働きかけが行われた。また、大学のボランティアセンターや専門学校、社会福祉協議会等に対して、学習支援者の募集協力を依頼することも行った⁵。

図表 2 2020（令和 2）年度 横浜市社会的インパクト評価モデル事業運営体制図



1.5 評価対象事業

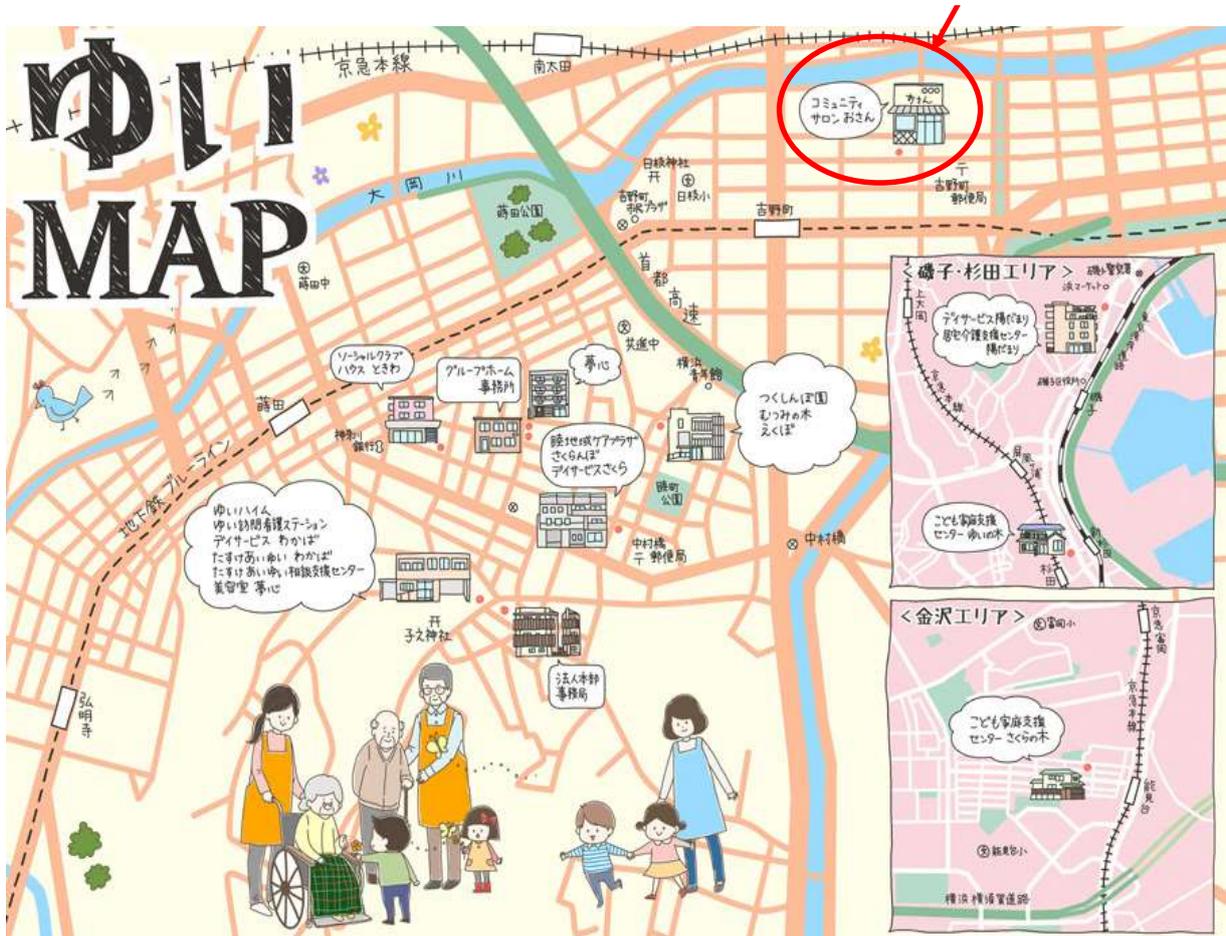
本事業は横浜市南区にある地域の交流拠点「コミュニティサロンおさん」を実施場所とした。コミュニティサロンおさんは、地域住民が気軽に立ち寄れる居場所として、2015（平成 27）年 12 月からたすけあい ゆいによって運営されていた交流拠点である⁶。この地域は、

⁵ 2020（令和 2）年度事業では、コロナ禍の影響で、学生ボランティア等の活用は行わなかった。

⁶ 「おさん」はもともと横浜市の日枝神社周辺の活性化のために、市の補助金等も活用して建設され、約 70 平方メートルの空き店舗を活用して市の地域福祉・交流拠点として 2012（平成 24）年 5 月に開所された経緯があり、一時期、NPO 法人によって運営されていた。その後、NPO 法人側が運営を断念したため、2015（平成 27）年 2 月から活動休止状態が続いていたが、たすけあい ゆいが新しい運営法人となり運営していた。

黄金町や伊勢佐木町等の繁華街、関内・桜木町にも近く、それらエリアの従業者も多く居住しているため、夕食時、保護者が不在の家庭が多いと考えられる。また、周辺エリアを含め、外国籍や外国につながる児童生徒が多いという傾向もある。さらに、生活保護世帯の割合（横浜市 18 区中 2 位）、不登校児童生徒の割合が高く、学区内にある共進中学校では定時制高校進学率も高いなどの課題がある。こうした地域の背景から、地域の交流拠点であったコミュニティサロンおさんが、本モデル事業を展開する対象エリア内の拠点としてふさわしいとみなされた（「ゆい MAP」参照）。

コミュニティサロンおさん



出所：たすけあい ゆい HP (<http://www.yui-yui.net/yui-map> 2021 年 4 月 1 日アクセス)

本モデル事業では、コミュニティサロンおさんを実施拠点として、「おさん・ひなた塾」（本モデル事業が提供する包括的支援サービスの総称）の事業が実施された。学校生活や家庭生活で困難を抱える子どもたちを対象に基礎的な生活習慣の確立、ソーシャルスキル（社会関係能力）の向上、学力向上を目的として、生活支援、居場所づくり、学習支援などを包括的に支援提供された（次頁、写真参照）。

おさん・ひなた塾の学習支援の様子



写真出所：たすけあい ゆい 提供

居場所として コミュニティサロンおさん外観



写真出所：公社研撮影

おさん・ひなた塾の生活支援：食事支援



写真出所：たすけあい ゆい 提供

本モデル事業のアウトカム（成果）について、学習意欲・学習成績の向上、将来に対する希望の改善など、将来の進学見込みの改善等に関連する短期アウトカムを向上させることによって、長期的なゴール（目標）として、将来安定した雇用機会と所得の獲得、子どもたちのキャリア選択の幅の拡大が想定されている⁷（事業内容は図表3）。

本評価の計測手法について、何らかの困難を抱える世帯の実情、期待される成果を踏まえ、横浜市、たすけあい ゆい、公社研の間で意見交換をしながら、成果指標（アウトカム指標、金銭代理指標）や評価手法が設定された。さらに、ゴールドマン・サックスも加わった定例の運営会議において、これらの成果指標等について検討し、意見交換を行った。こうしてステークホルダー間で合意された成果指標に基づき、対象児童および家族・保護者の当該サービス利用前後の状況を比較することによって、学習状況の向上、生活状況の向上、精神面の

⁷ 当然ながら、長期的なゴールの達成まで、事業期間中に計測することは困難であることから、計測対象としたアウトカムは基本的に短期アウトカムであり、長期アウトカムに関連する成果は将来に対する現在の考えを設定し、計測に含めた。

安定、将来への意欲、自己肯定感の向上等の変化を計測し、本事業の成果を検証することとした。

図表3 横浜市社会的インパクト評価モデル事業内容

社会課題と事業目的		事業実施場所	事業実施期間
学校生活や家庭生活で困難を抱える子どもたちの基礎的な生活習慣確立や社会関係能力の向上、学力の向上など		コミュニティサロンおさん（住所：横浜市南区南吉田町 2-17）	2016（平成 28）年 10 月～2021（令和 3）年 1 月 ⁸
受益者（介入【支援】の対象とするグループ）			
横浜市南区、お三の宮地区周辺（日枝小学校区）の生活困窮世帯の小学生（外国籍の児童・生徒を含む）。また、対象者は、生活保護を受けている、もしくは、生活保護は受けていないが厳しい生活を送る困窮世帯の子どもであるが、通っている子どもが困窮世帯と限定されることにより、子どもの参加の妨げとならないよう、他の子どもの参加を阻まない。			
プログラム（支援サービス）の内容			
① 生活支援	内容	おさん・ひなた塾で他の生徒たちと栄養のある食事を規則正しく摂ることから、定期的に食事を摂ることの必要性、人と食卓を囲む楽しさ、栄養バランスの重要性を学び、基本的な生活習慣を身につける。	
	方法	社会福祉法人たすけあい ゆいの給食センター「キッチンえくぼ」で作られた食事（夕食）を搬入し、安価で提供する。	
② 居場所づくり	内容	保護者の就業や他の理由で、ひとりで家にいることが多い子どもや、寂しい思いをしている子どもに対し、仲間や大人と触れ合う機会のある居場所を提供する。	
	方法	「コミュニティサロン おさん」を活用し、保護者と密接に連絡を取り合うことや、保護者と子どもやおさん・ひなた塾での状況等の把握に努め、また学生ボランティアには、学習支援のみならず、子どもとコミュニケーションをとり、常々声掛けをし、子どもの自己肯定感向上や安心感を与えるような環境づくりを実施	
③ 学習支援	内容	一定程度のサービス・レベルを保つため、大学生ボランティア等による学習支援を基本とする。ロールモデルとして大学生に触れ合うことにより、将来の選択肢を広げる。また、精神的な面で困難を抱える子どもをはじめ、おさん・ひなた塾に来所している子ども全般への学習面、精神面において、「たすけあい ゆい」の児童部の専門職が、専門的な目線からのサポートを行う。	
	方法	【方法】 自習の支援を含む少人数による個別支援	
		【実施回数・時間帯】 月・水・金、午後 3 時～7 時	

1.6 評価実施の概要

評価実施のプロセスは図表 4 に示した通りである。本評価での評価対象期間は、2020（令和 2）年 4 月から 2021（令和 3）年 1 月末までである。

利用登録時に対象児童の保護者に事業の趣旨を説明し、保護者の承諾を得た上で対象者の行動・意識の変化の調査や、学力に関するアウトカムを把握するためにアンケートを実施した。事業のアウトカムを把握するためのアンケートは、子どもとその保護者を対象に実施した。さらに保護者から対象者の成績表と全国学力・学習状況調査テストのデータの収集を行った。

これらの結果に基づき、SROI 分析に基づき成果・インパクトを推計し総便益を算出した。

⁸ 利用者の登録が始まったのは、2016（平成 28）年 11 月、利用開始は同年 12 月。

図表4 評価実施の方法・スケジュール

2020（令和2）年度 子ども向けアンケート	
アンケート実施の目的	アンケート実施方法
おさん・ひなた塾のサービス利用によるアウトカム（意識・行動の変化）の実態を、アウトカム指標として設定された項目を中心に聴取するため	おさん・ひなた塾の運営スタッフが子どもにヒアリングをしながらフィードバック・ヒアリングシートに記入。アンケート実施後、公社研にて集計
<p>アンケート実施 2020（令和2）年度</p> <p>2020（令和2）年度 フィードバック</p> <p>【実施期間】 2020（令和2）年10月</p> <p>【対象】 2020（令和2）年9月中旬までに利用した子ども（10名）</p> <p>【集計分析期間】 2020（令和2）年10月下旬～11月上旬</p>	
2020（令和2）年度 保護者向けアンケート	
アンケート実施の目的	アンケート実施方法
子どもや保護者自身の意識・行動の変化の実態を、アウトカム指標として設定された項目を中心に聴取するため	おさん・ひなた塾の運営スタッフが保護者にヒアリングをしながら記入。アンケート実施後、公社研にて集計
<p>アンケート実施 2020（令和2）年度</p> <p>【実施期間】 2020（令和2）年12月上旬～中旬</p> <p>【対象】 2020（令和2）年9月中旬までに利用した子ども（10名）の保護者</p> <p>【集計分析期間】 2021（令和3）年1月</p>	

第2章 本評価における調査結果の概要

2.1 評価対象事業の概要

評価対象となるプログラムは、2020（令和2）年度に実施された①学習支援、②生活支援（食事支援）⁹、③居場所づくりである。定期的実施したアンケート、成績表、学力調査等によって定量化されたデータをもとに、主要なアウトカムを中心に達成度を分析した。

2.1.1 利用者について

2020（令和2）年度の登録者と実際に継続利用している利用者だが、2021（令和3）年1月末時点で、登録者は16名（青棒グラフ）、実際に通所している利用者¹⁰数10名（赤棒グラフ）であった（図表5参照）。本事業のターゲット（標的集団）の主たる評価対象者は、家庭や学校生活に何らかの問題を抱えるとされる子どもであり、利用者のうち評価対象者とみなしたのは7名（緑棒グラフ）である。

評価対象者とする目安は、「家庭環境や生活環境もしくは子ども自身に『何らかの困難』（下記）を抱える子ども」としており、子どもが抱える「困難」をすでに制度化された公的支援の受給要件に限定しない。困難の目安を広く捉えることは本事業の特徴でもある。

おさん・ひなた塾は、通常の学習塾と異なり、居場所機能も果たしている。そのため利用者の定着傾向も高く、1年を通じて利用者の意識や行動の変化を計測することができた。すなわち、利用者数、評価対象者数ともに大きな変動は見られず、継続利用者が多く、評価対象者を複数年度に渡り、追跡調査できる利点があった。最終年度の利用者もほぼ前年度以前からの継続利用者であった。

しかしながら、2020（令和2）年度の利用者については、コロナ禍の影響もあり、特に2020（令和2）年4月の緊急事態宣言以降、利用者数が大幅に減少した。6月以降、利用者数も回復傾向となったが（図表5参照）、2019（令和元）年度と比較すると、2020（令和2）年度の利用者数はほぼ半減という結果となった¹¹。

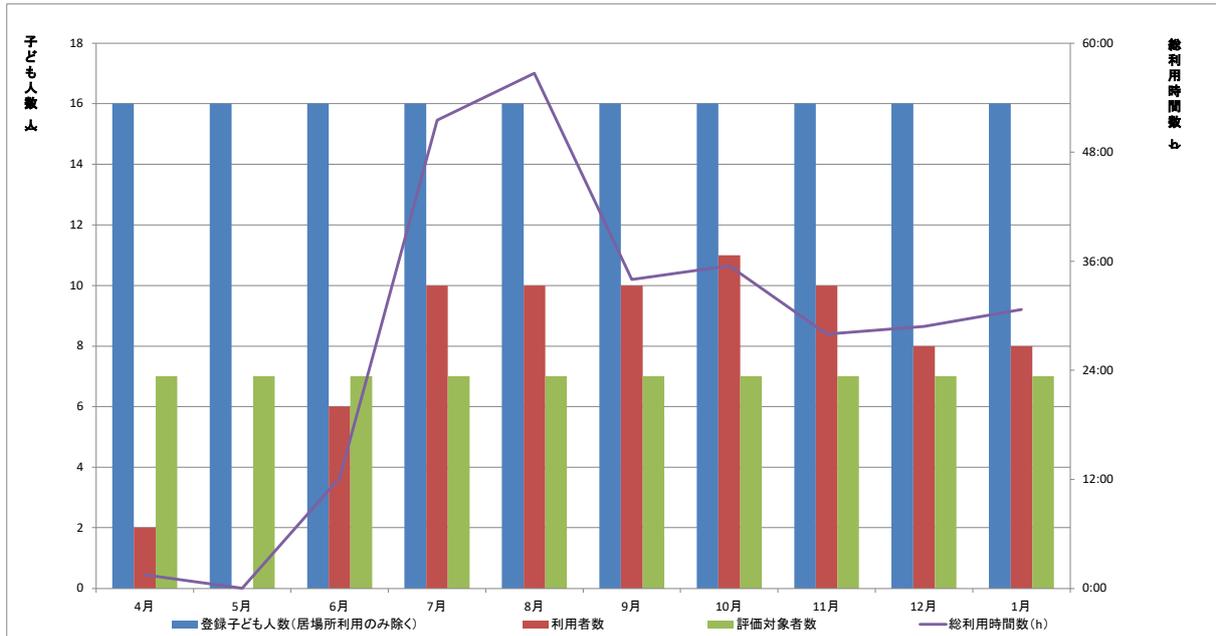
「何らかの困難」を本事業で判断する際の目安
<ul style="list-style-type: none">●自宅での学習環境に課題がある●経済的な理由●保護者の母国語が日本語でない●養育者の体調不良など●その他、子どもの学習・生活態度等に悪影響を与えうる困難の存在

⁹ 新型コロナ禍の影響で、食事支援の利用はかなり減少した。

¹⁰ 「利用者」とは、継続的におさん・ひなた塾を利用している子ども

¹¹ 例えば2020（令和2）年1月時点の利用者が18人であったのに対して、2021（令和3）年1月の利用者は8人であった。

図表 5 おさん・ひなた塾利用状況（2020〔令和2〕年度）



2.2 アンケート調査の概要

当該事業のインパクト評価を行うにあたり、必要なアウトカム指標に関するデータの収集を目的として、直接的な受益者であるおさん・ひなた塾を利用する子どもおよび保護者に対しアンケート調査を実施した。質問項目について、本事業の期待される成果等を踏まえ、本事業利用により、利用者の学力、生活習慣、心理状況に前向きな変化が生じているかを把握するための質問を設定した。図表 6.1、図表 6.2 が各アンケート調査の実施概要である。

図表 6.1 アンケート調査の概要 ～登録時アンケート～

登録時アンケート	
〈目的〉	登録時の時点でのどのような心理状況なのか、将来についてどのような希望を持っているのか、学習に対してはどのように取り組み、どのような生活習慣なのか等、アウトカム指標に関連する情報を収集し、おさん・ひなた塾を利用してどのような変化が生じたのかを、後に行うアンケートと比較し分析することを目的とする。
〈実施時期〉	登録利用時
〈アンケート対象者〉	おさん・ひなた塾の利用を開始する子ども
〈実施方法〉	登録時におさん・ひなた塾の運営スタッフが、「登録時ヒアリングシート」の質問事項を基に保護者同席のもと、子どもと面談しながらヒアリングシートに記入。記入後、データ分析のため公社研にて集計
〈主要質問事項〉	おさん・ひなた塾での利用内容/家族構成/学校や勉強のことについて/食事や健康のことについて/先生や友達のことについて/家族以外の人たちのことについて/家族のことについて/自己肯定感について/将来の夢について

図表 6.2 2020（令和 2）年度 アンケート調査の概要

2020（令和 2）年度フィードバック・アンケート	
〈目的〉	おさん・ひなた塾を利用して、子どもたちにどのような短期的な変化が生じたのかを、前年度末に実施されたアンケートと比較し分析することを目的とする。
〈捉えたい変化〉	学業成績の向上、不登校リスクの改善、将来の希望・選択肢の拡大、日本語能力の向上（外国籍生徒・児童）、自信の向上、学校・地域との関係性の改善、家族との関係性の改善、食生活の改善、生活リズムの改善、精神安定の向上
〈実施時期〉	〈対象者〉
2020（令和 2）年 10 月	2020（令和 2）年 9 月中旬までに利用した利用者（10 名）
〈実施方法〉	おさん・ひなた塾の運営スタッフが、「フィードバック・ヒアリングシート」の質問事項を基に直接、子どもと面談しながらアンケートに記入した。記入後、データ分析のため公社研にて集計
〈主要質問事項〉	おさんについて／学校や勉強のことについて／食事や健康のことについて／家に帰ってからのことについて／先生や友達のことについて／家族以外の人たちのことについて／家族のことについて／将来のことについて／自分のことについて／日常会話の理解度について（外国籍生徒・児童向け）
〈回収数・回収率〉	2020（令和 2）年 9 月中旬までに利用した利用者数：10 名（評価対象 7） 回収数：10 枚 回収率：100.0%

2.2.1 利用児童アンケート結果の概要

ここでは、2019（令和元）年度末フィードバック・アンケート、2020（令和 2）年度フィードバック・アンケート結果を比較しつつ、ターゲットである評価対象の子どもについて、サービス利用を通じて生じた子どもの学力、生活習慣、そして精神面等における変化に着目して、主要アウトカムを中心に検討する。各アウトカムについて、利用者（継続利用している全児童 10 名）と評価対象者（継続利用している児童のうち、SROI の評価対象とする児童 7 名）との比較も行った。但し、比較に当たっては、定量データの比較により効果を評価することに加えて、2020（令和 2）年度の検討では新型コロナ感染拡大の影響も考慮されなければならない。

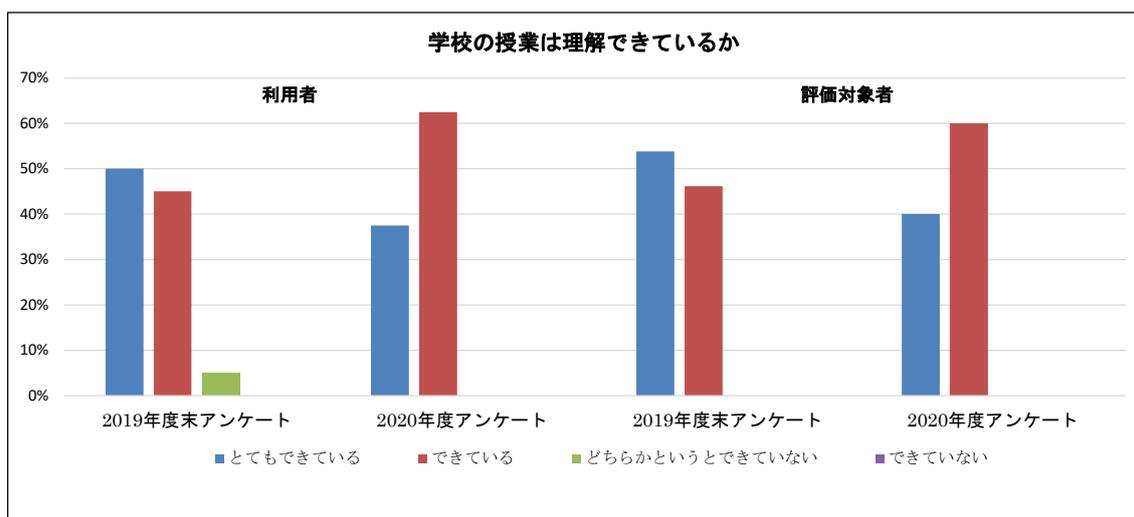
(1) 授業理解度・学習意欲・学習習慣の向上

【授業の理解度】(図表 7.1)

利用者における授業の理解度は、2019（令和元）年度末と2020（令和2）年度アンケートの結果を比較すると、肯定的回答の割合（「とてもできている」「できている」の総和）はいずれも高く、2019（令和元）年度末は95.0%、2020（令和2）年度は100.0%であった。2020（令和2）年度の結果が2019（令和元）年度末を5ポイント上回っている。「とてもできている」という回答割合は2020（令和2）年度では37.5%となり、2019（令和元）年度末の50.0%と比べ約13ポイント減少している。

評価対象者の結果では、2019（令和元）年度末、2020（令和2）年度アンケートともに、肯定的回答の割合（「とてもできている」「できている」の総和）は100.0%であった。利用者結果と同様、「とてもできている」という回答割合は、2019（令和元）年度末では53.8%であったのが、2020（令和2）年度では40.0%と減少している。

図表 7.1 授業理解度における利用者・評価対象者の結果



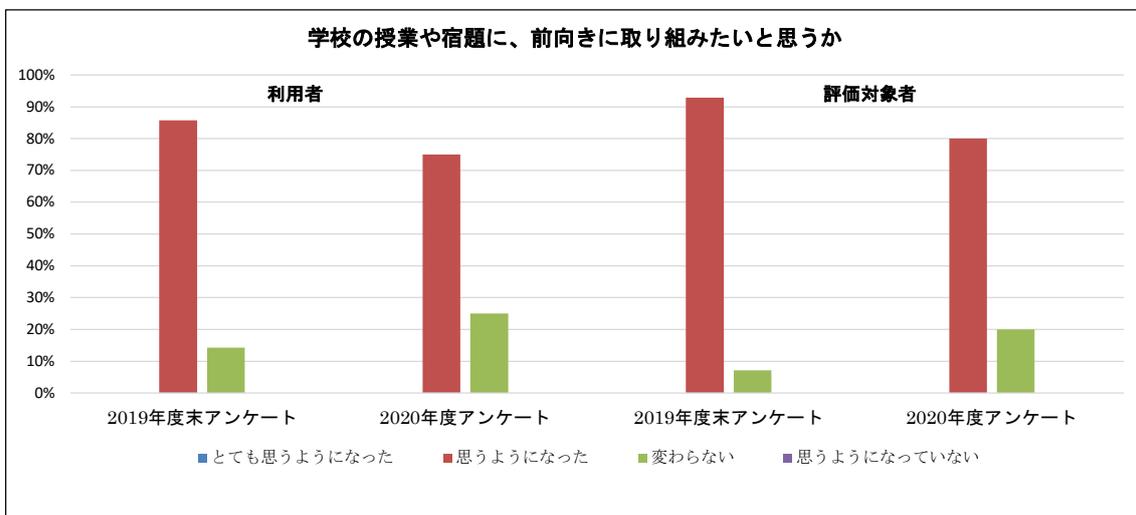
利用者	とてもできている	できている	どちらかというとできていない	できていない
2019年度末アンケート	50.0%	45.0%	5.0%	0.0%
2020年度アンケート	37.5%	62.5%	0.0%	0.0%
評価対象者	とてもできている	できている	どちらかというとできていない	できていない
2019年度末アンケート	53.8%	46.2%	0.0%	0.0%
2020年度アンケート	40.0%	60.0%	0.0%	0.0%

【学習意欲の向上：授業や宿題への取り組み】（図表 7.2）

「授業や宿題に前向きに取り組みたいと思うか」という問いに対して、利用者の肯定的回答割合（「とても思うようになった」「思うようになった」の総和）については、2019（令和元）年度末アンケートでは 85.7%、2020（令和 2）年度アンケートでは 75.0%であった。2020（令和 2）年度の結果は、2019（令和元）年度末の結果より 10.7 ポイント減少している。

評価対象者についても同様の傾向がみられる。2019（令和元）年度末アンケートでは 92.9%、2020（令和 2）年度アンケートでは 80.0%であった。2020（令和 2）年度の結果は 2019（令和元）年度末より 12.9 ポイント減少している。

図表 7.2 学習意欲の向上における利用者・評価対象者の結果



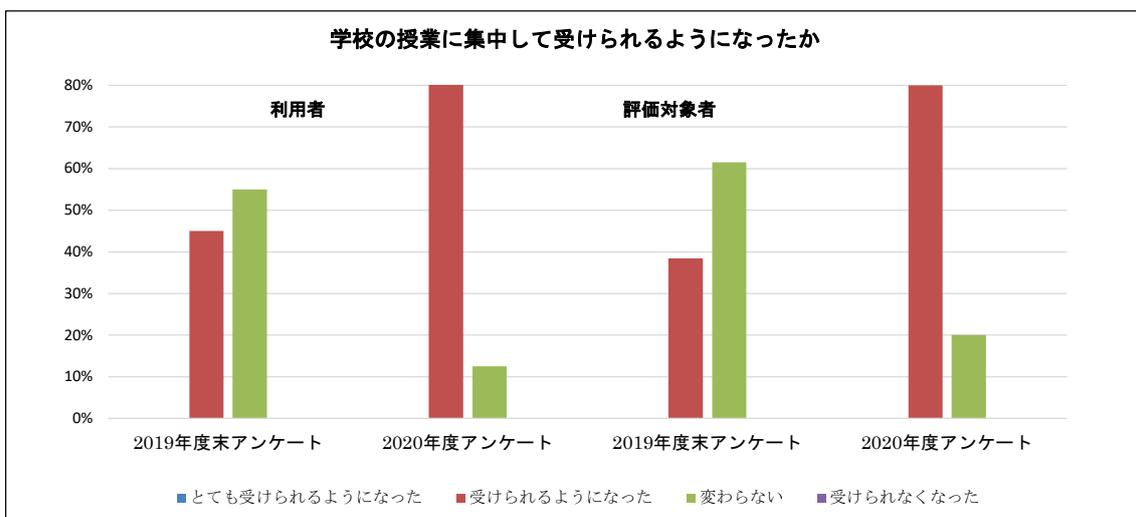
利用者	とても思うようになった	思うようになった	変わらない	思うようになっていない
2019年度末アンケート	0.0%	85.7%	14.3%	0.0%
2020年度アンケート	0.0%	75.0%	25.0%	0.0%
評価対象者	とても思うようになった	思うようになった	変わらない	思うようになっていない
2019年度末アンケート	0.0%	92.9%	7.1%	0.0%
2020年度アンケート	0.0%	80.0%	20.0%	0.0%

【授業への集中度】（図表 7.3）

「学校の授業に集中して受けられるようになったか」という問いに対して、利用者の肯定的回答割合（「とても受けられるようになった」「受けられるようになった」の総和）については、2019（令和元）年度末アンケートでは 45.0%、2020（令和 2）年度アンケートでは 87.5%であった。授業への集中度が改善傾向にあると考えられる。

評価対象者についても同様の傾向がみられる。2019（令和元）年度末アンケートでは 38.5%、2020（令和 2）年度アンケートでは 80.0%であった。利用者同様、授業への集中度が改善傾向にあると考えられる。

図表 7.3 授業への集中度における利用者・評価対象者の結果



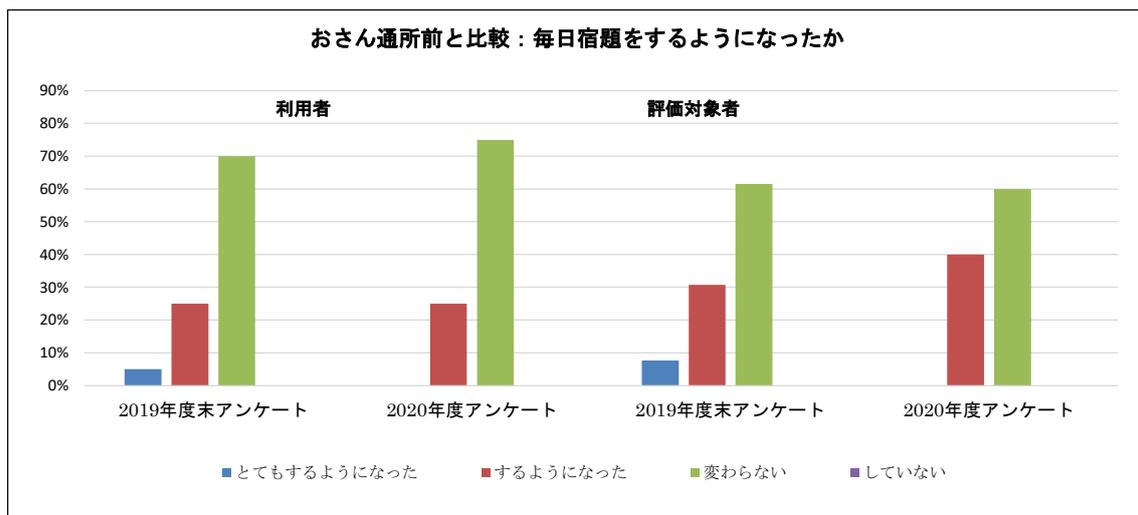
利用者	とても受けられるようになった	受けられるようになった	変わらない	受けられなくなった
2019年度末アンケート	0.0%	45.0%	55.0%	0.0%
2020年度アンケート	0.0%	87.5%	12.5%	0.0%
評価対象者	とても受けられるようになった	受けられるようになった	変わらない	受けられなくなった
2019年度末アンケート	0.0%	38.5%	61.5%	0.0%
2020年度アンケート	0.0%	80.0%	20.0%	0.0%

【宿題習慣】（図表 7.4）

「毎日、宿題をするようになったか」という宿題習慣の定着を問う設問に対して、利用者の肯定的回答割合（「とてもするようになった」「するようになった」の総和）については、2019（令和元）年度末アンケートでは 30.0%、2020（令和 2）年度アンケートでは 25.0% で、やや低い数値である。いずれの年度も「変わらない」とする回答割合が 70%を超えている。

評価対象者については、2019（令和元）年度末アンケートでは肯定的回答割合が 38.5%、2020（令和 2）年度アンケートでは 40.0%で、2020（令和 2）年度の結果が 2019（令和元）年度末より 1.5 ポイント上回っている。「変わらない」とする回答は、61.5%、70.0% である。評価対象者について、宿題習慣は現状維持か改善傾向にあるようである。「宿題をしていない」という回答は、2019（令和元）年度末、2020（令和 2）年度アンケートともに、利用者、評価対象者ともに「ゼロ」になっていることから、宿題に取り組むという学習習慣は確実に定着傾向にあるといえる。

図表 7.4 宿題習慣における利用者・評価対象者の結果



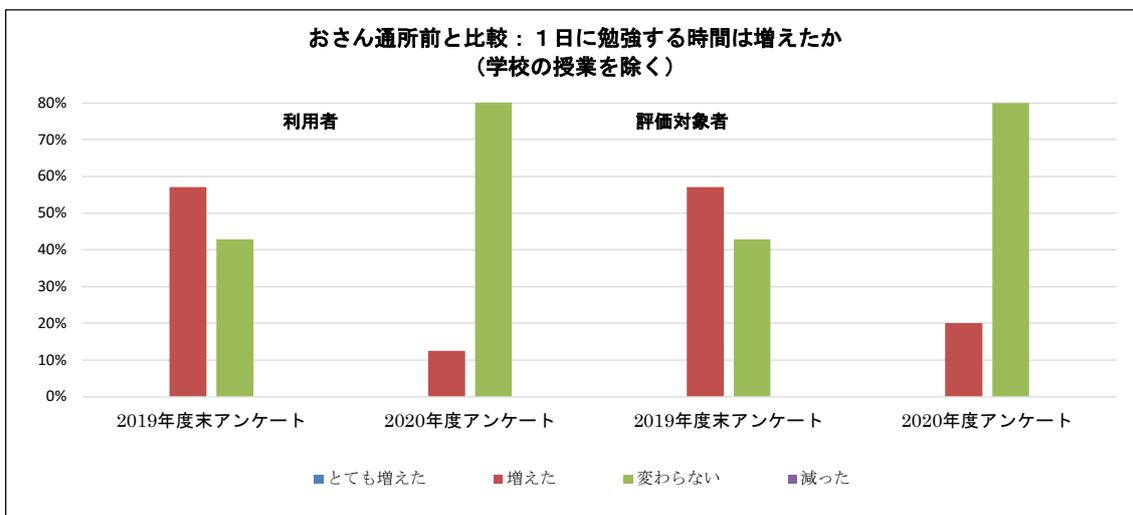
利用者	とてもするようになった	するようになった	変わらない	していない
2019年度末アンケート	5.0%	25.0%	70.0%	0.0%
2020年度アンケート	0.0%	25.0%	75.0%	0.0%
評価対象者	とてもするようになった	するようになった	変わらない	していない
2019年度末アンケート	7.7%	30.8%	61.5%	0.0%
2020年度アンケート	0.0%	40.0%	60.0%	0.0%

【学習時間の増加】(図表 7.5)

「勉強時間は増えたか」という問いに対して、利用者の肯定的回答割合(「とても増えた」「増えた」の総和)については、2019(令和元)年度末アンケートでは57.1%、2020(令和2)年度アンケートでは12.5%と、約45ポイント減少している。「変わらない」とする回答割合は、2019(令和元)年度末は42.9%だが、2020(令和2)年度では87.5%に上昇している。

評価対象者について、肯定的回答割合が2019(令和元)年度末アンケートでは57.1%、2020(令和2)年度アンケートでは20.0%で、2020(令和2)年度の結果が2019(令和元)年度末より37.1ポイント減少している。

図表 7.5 学習時間における利用者・評価対象者の結果



利用者	とても増えた	増えた	変わらない	減った
2019年度末アンケート	0.0%	57.1%	42.9%	0.0%
2020年度アンケート	0.0%	12.5%	87.5%	0.0%
評価対象者	とても増えた	増えた	変わらない	減った
2019年度末アンケート	0.0%	57.1%	42.9%	0.0%
2020年度アンケート	0.0%	20.0%	80.0%	0.0%

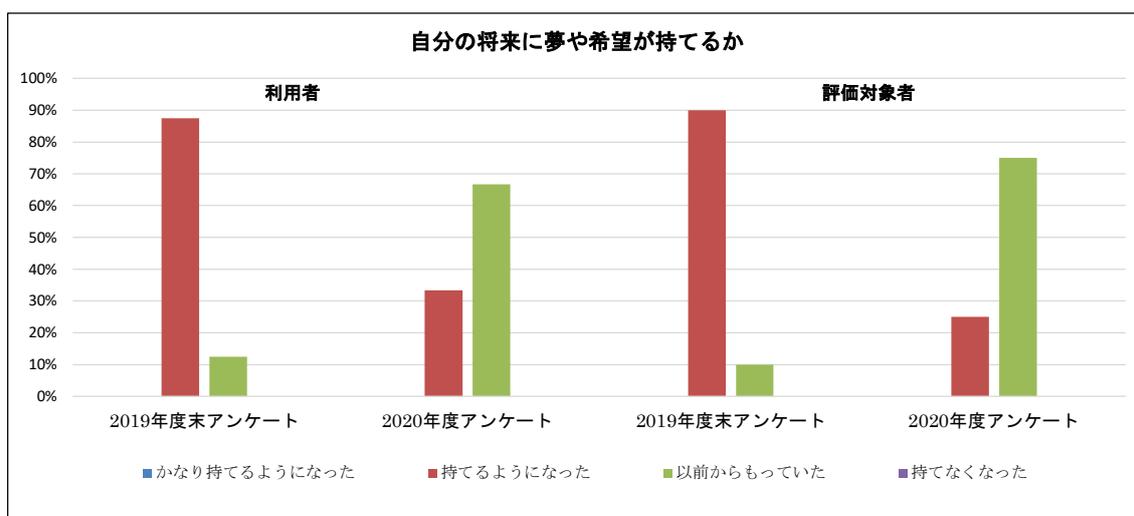
(2) 将来の希望の拡大

【将来の希望の拡大】(図表8)

「自分の将来に夢や希望は持てるか」という問いに対して、前向きに変化したとする利用者の回答割合(「かなり持てるようになった」「持てるようになった」の総和)について、2019(令和元)年度末アンケートでは87.5%、2020(令和2)年度アンケートでは33.3%と、50ポイント超え大巾に減少している。しかし、将来への夢や希望を「以前から持っていた」という回答割合が、2020(令和2)年度で66.7%と相当割合存在することを含め、前者の前向きな変化の回答割合に以前から希望もっていたという回答割合も含めると、2019(令和元)年度末、2020(令和2)年度ともに、肯定的回答割合が100.0%になる。

評価対象者については、2019(令和元)年度末アンケートでは前向きに変化したとする回答割合が90.0%、2020(令和2)年度アンケートでは25.0%で、2020(令和2)年度の結果が2019(令和元)年度末より、65ポイントと大巾に減少している。しかし、利用者同様、将来への夢や希望を「以前から持っていた」という回答割合が2019(令和元)年度末で10.0%、2020(令和2)年度で75.0%と相当割合存在することも含めると、利用者同様、2019(令和元)年度末、2020(令和2)年度ともに、肯定的回答割合は100.0%に達することになる。

図表8 将来の希望の拡大における利用者・評価対象者の結果



利用者	かなり持てるようになった	持てるようになった	以前からもっていた	持てなくなった
2019年度末アンケート	0.0%	87.5%	12.5%	0.0%
2020年度アンケート	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%
評価対象者	かなり持てるようになった	持てるようになった	以前からもっていた	持てなくなった
2019年度末アンケート	0.0%	90.0%	10.0%	0.0%
2020年度アンケート	0.0%	25.0%	75.0%	0.0%

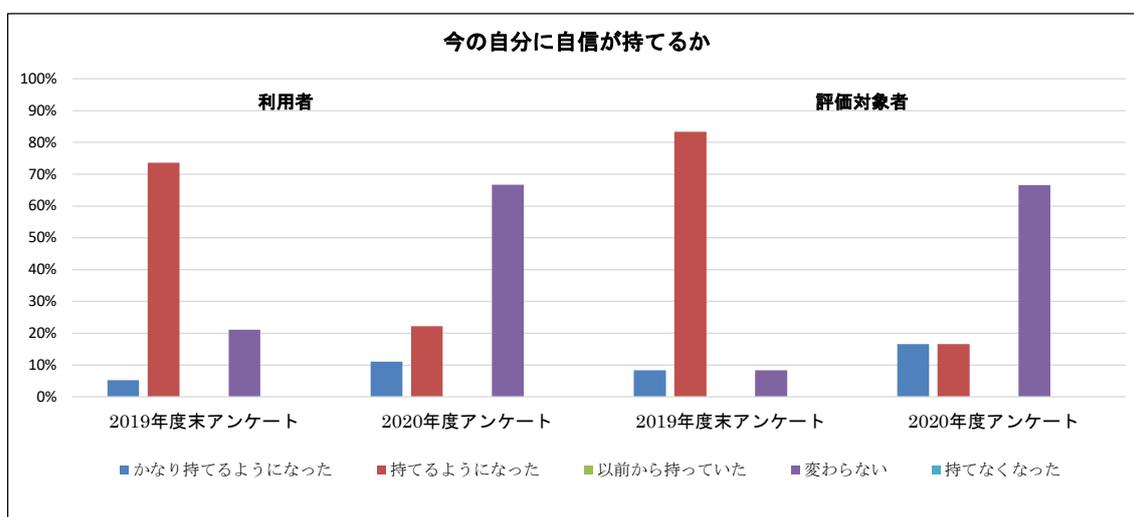
(3) 自信の向上

【自己肯定感の向上】(図表9)

「今の自分に自信が持てるか」という問いに対して、前向きに変化したとする利用者の回答割合(「かなり持てるようになった」「持てるようになった」の総和)について、2019(令和元)年度末アンケートでは78.9%、2020(令和2)年度アンケートでは33.3%であった。2020(令和2)年度の結果が2019(令和元)年度末より45.6ポイント減少している。

評価対象者について、2019(令和元)年度末アンケートでは、前向きに変化したとする回答割合が91.7%、2020(令和2)年度アンケートでは33.4%で、2020(令和2)年度の結果が2019(令和元)年度末を58.3ポイント減少している。一方で、2020(令和2)年度の本設問の回答結果で、「変わらない」という回答も相当割合存在するので、評価判断は難しいところではある。

図表9 自信の向上における利用者・評価対象者の結果



利用者	かなり持てるようになった	持てるようになった	以前から持っていた	変わらない	持てなくなった
2019年度末アンケート	5.3%	73.6%	0.0%	21.1%	0.0%
2020年度アンケート	11.1%	22.2%	0.0%	66.7%	0.0%
評価対象者	かなり持てるようになった	持てるようになった	以前から持っていた	変わらない	持てなくなった
2019年度末アンケート	8.3%	83.4%	0.0%	8.3%	0.0%
2020年度アンケート	16.7%	16.7%	0.0%	66.6%	0.0%

(4) 関係性の改善

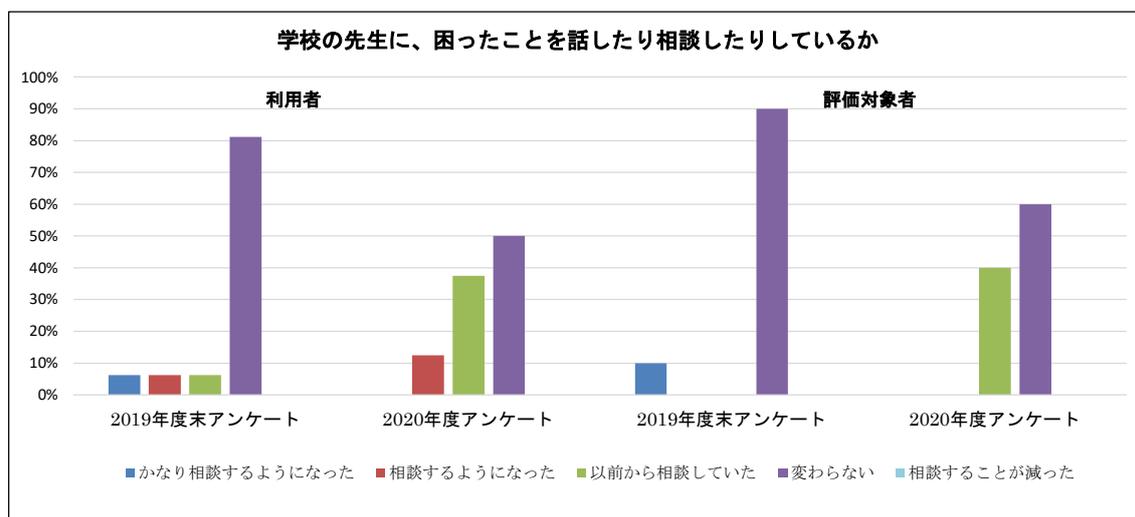
【学校生活における教師との関係の改善】(図表 10.1)

「学校の先生に困ったことを話したり、相談したりしているか」という問いに対して、前向きに変化したとする利用者の回答割合(「かなり相談するようになった」「相談するようになった」の総和)については、2019(令和元)年度末アンケートでは12.6%、2020(令和2)年度アンケートでは12.5%であった。「以前から相談していた」とする回答割合は、2019(令和元)年度末は6.3%、2020(令和2)年度は37.5%であった。一方で、「変わらない」とする回答割合がかなり多く、2019(令和元)年度末が81.2%、2020(令和2)年度が50.0%であった。肯定的回答割合(「かなり相談するようになった」「相談するようになった」と「以前から相談していた」の総和)をみると、2019(令和元)年度末は18.9%、2020(令和2)年度は50.0%であった。

評価対象者については、2019(令和元)年度末アンケートでは、前向きに変化したとする回答割合が10.0%、2020(令和2)年度アンケートではゼロであった。2019(令和元)年度末と2020(令和2)年度と比較すると低下傾向にあるといえる。「以前から相談していた」とする回答割合は、2019(令和元)年度末ゼロ、2020(令和2)年度40.0%であった一方、「変わらない」とする回答割合も、2019(令和元)年度末90.0%、2020(令和2)年度60.0%でかなり多い。

これらの結果から教師への相談機会が減少しているように見えるが、不安が解消していけば相談意向も低下することが考えられ、解釈は難しい。

図表 10.1 学校生活における教師との関係についての利用者・評価対象者の結果



利用者	かなり相談するようになった	相談するようになった	以前から相談していた	変わらない	相談することが減った
2019年度末アンケート	6.3%	6.3%	6.3%	81.2%	0.0%
2020年度アンケート	0.0%	12.5%	37.5%	50.0%	0.0%
評価対象者	かなり相談するようになった	相談するようになった	以前から相談していた	変わらない	相談することが減った
2019年度末アンケート	10.0%	0.0%	0.0%	90.0%	0.0%
2020年度アンケート	0.0%	0.0%	40.0%	60.0%	0.0%

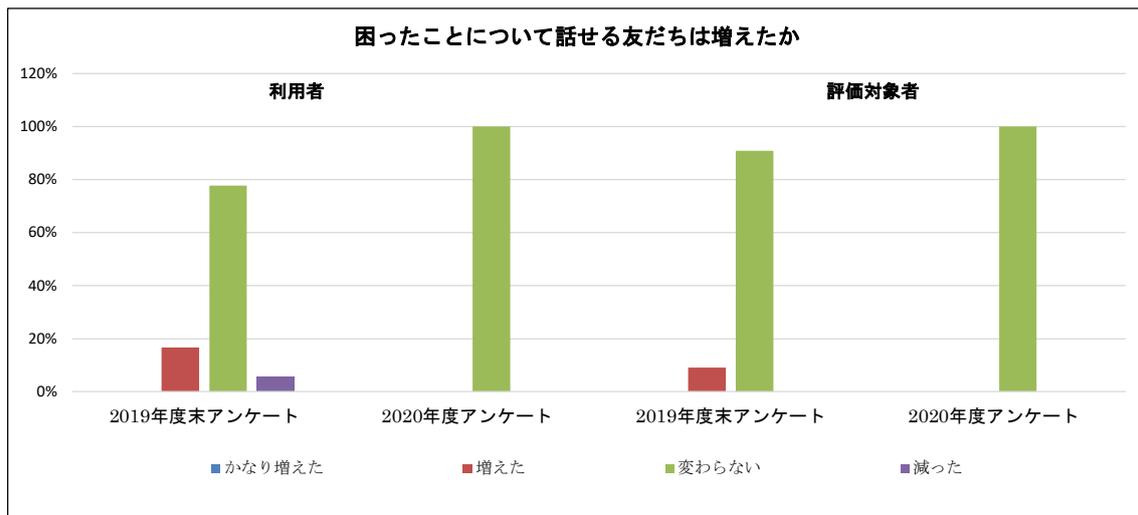
【学校生活等における友人との関係の改善】（図表 10.2）

「困ったことについて話せる友人は増えたか」という問いに対して、前向きに変化したとする利用者の回答割合（「かなり増えた」「増えた」の総和）については、2019（令和元）年度末アンケート 16.7%、2020（令和 2）年度アンケートはゼロであった（「かなり増えた」はいずれもゼロ）。一方で、「変わらない」とする回答割合がかなり多く、2019（令和元）年度末 77.8%、2020（令和 2）年度 100.0%であった。

評価対象者については、2019（令和元）年度末アンケートでは、前向きに変化したとする回答割合が 9.1%、2020（令和 2）年度アンケートではゼロであった。「変わらない」とする回答は、2019（令和元）年度末は 90.9%、2020（令和 2）年度は 100.0%であった。

一方で、「減った」とする回答割合は、利用者も評価対象者もかなり低く、評価対象者については、2019（令和元）年度末、2020（令和 2）年度アンケートともに「ゼロ」なので、「変わらない」という回答の多さも肯定的に解釈すれば、2020（令和 2）年度も友人関係は比較的良好であるという評価も可能であろう。

図表 10.2 友人との関係についての利用者・評価対象者の結果



利用者	かなり増えた	増えた	変わらない	減った
2019年度末アンケート	0.0%	16.7%	77.8%	5.6%
2020年度アンケート	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
評価対象者	かなり増えた	増えた	変わらない	減った
2019年度末アンケート	0.0%	9.1%	90.9%	0.0%
2020年度アンケート	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

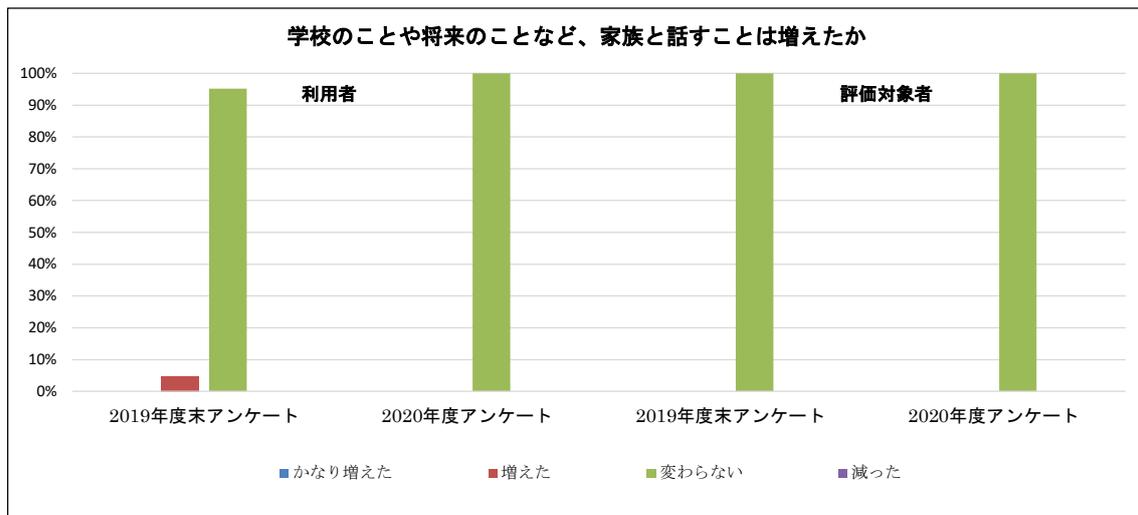
【家族関係の改善】(図表 10.3)

「学校のことや将来のことなど、家族に話すことは増えたか」という問いに対して、前向きに変化したとする利用者の回答割合(「かなり増えた」「増えた」の総和)については、2019(令和元)年度末アンケートでは4.8%、2020(令和2)年度アンケートではゼロであった。一方で、「変わらない」とする回答割合は、2019(令和元)年度末が95.2%、2020(令和2)年度が100.0%であった。

評価対象者については、前向きに変化したとする回答割合は、2019(令和元)年度末、2020(令和2)年度アンケートともにゼロであった。「変わらない」とする回答は、2019(令和元)年度末、2020(令和2)年度ともに100.0%であった。

利用者と評価対象者との2020(令和2)年度結果の比較でいえば、家族との関係性では大きな差があるというほどではない。家族と話す機会が「減った」という割合は、利用者、評価対象者ともに2019(令和元)年度末、2020(令和2)年度ともに「ゼロ」である。このアンケート結果だけで、家族関係が改善された、あるいは改善されなかったという解釈を下すことは難しい。しかし、「増えた」という肯定的結果が見られることからすれば、家族関係の改善が生じていると推察される。

図表 10.3 家族関係の改善における利用者・評価対象者の結果



利用者	かなり増えた	増えた	変わらない	減った
2019年度末アンケート	0.0%	4.8%	95.2%	0.0%
2020年度アンケート	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
評価対象者	かなり増えた	増えた	変わらない	減った
2019年度末アンケート	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2020年度アンケート	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

(5) 生活と健康に関する意識・行動の改善

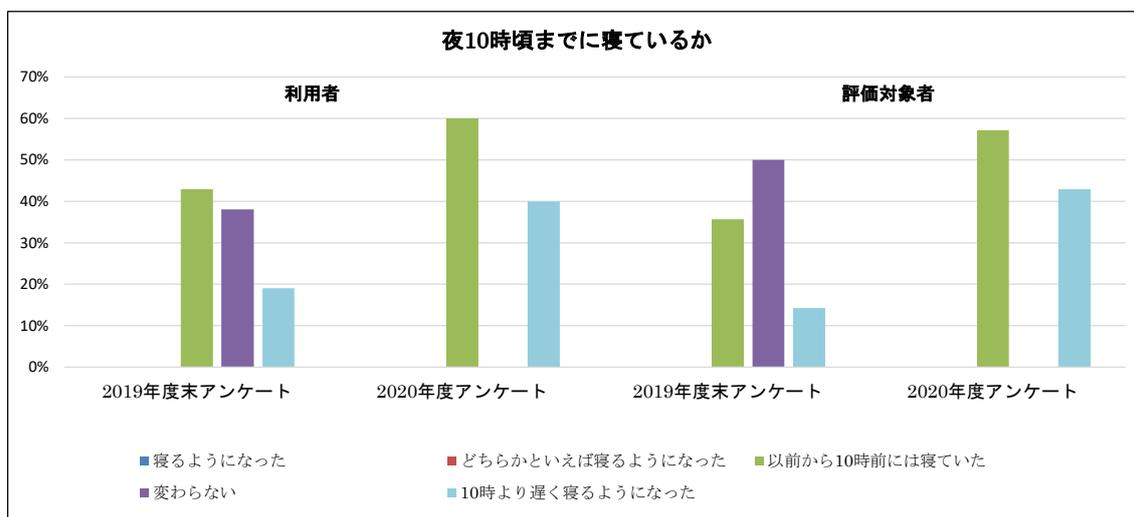
【就寝時間の改善】(図表 11.1)

「夜10時頃までに寝ているか」という問いに対して、前向きに変化したとする利用者の回答割合(「寝るようになった」「どちらかといえば寝るようになった」の総和)については、2019(令和元)年度末、2020(令和2)年度アンケートともにゼロであった。「以前から寝ていた」とする回答割合については、2019(令和元)年度末が42.9%、2020(令和2)年度が60.0%であった。したがって、肯定的回答割合(「寝るようになった」「どちらかといえば寝るようになった」「以前から寝ていた」の総和)は、2019(令和元)年度末で42.9%、2020(令和2)年度で60.0%ということになる。一方で、「10時より遅く寝るようになった」とする回答も多く、2019(令和元)年度末では19.0%、2020(令和2)年度では40.0%であった。

評価対象者については、前向きに変化したとする回答割合は、2019(令和元)年度末、2020(令和2)年度アンケートともにゼロであった。「以前から寝ていた」とする回答割合については、2019(令和元)年度末35.7%、2020(令和2)年度57.1%であった。これらの肯定的回答割合(「寝るようになった」「どちらかといえば寝るようになった」「以前から寝ていた」の総和)は、2019(令和元)年度末で35.7%、2020(令和2)年度で57.1%となる。一方、利用者同様、「10時より遅く寝るようになった」とする回答も多く、2019(令和元)年度末は14.3%、2020(令和2)年度では42.9%であった。

利用者、評価対象者ともに、就寝時間については改善すべき生活習慣である。

図表 11.1 就寝時間の改善における利用者・評価対象者の結果



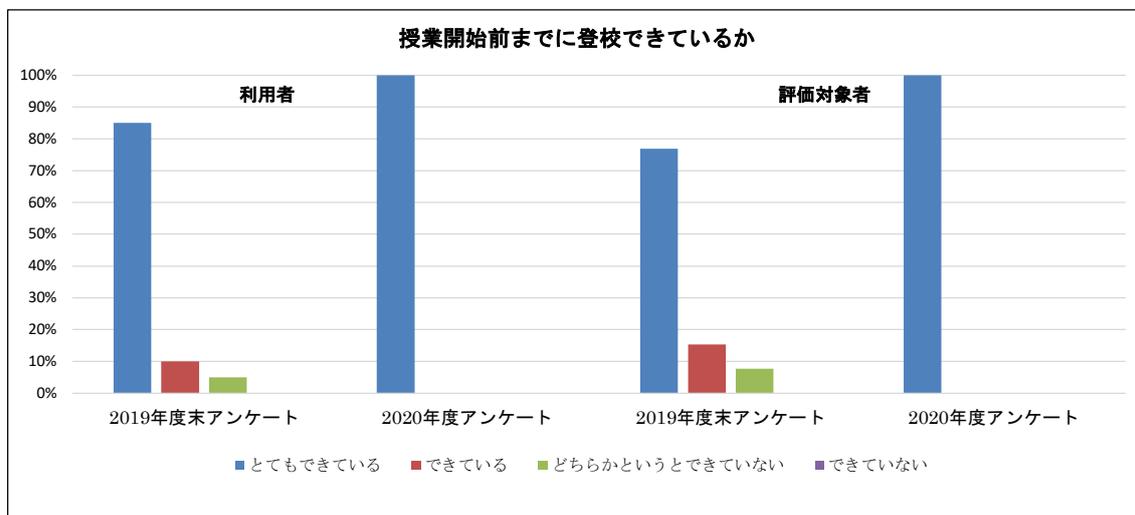
利用者	寝るようになった	どちらかといえば寝るようになった	以前から10時には寝ていた	変わらない	10時より遅く寝るようになった
2019年度末アンケート	0.0%	0.0%	42.9%	38.1%	19.0%
2020年度アンケート	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%	40.0%
評価対象者	寝るようになった	どちらかといえば寝るようになった	以前から10時には寝ていた	変わらない	10時より遅く寝るようになった
2019年度末アンケート	0.0%	0.0%	35.7%	50.0%	14.3%
2020年度アンケート	0.0%	0.0%	57.1%	0.0%	42.9%

【始業時間までの登校改善】（図表 11.2）

「授業開始前までに登校できているか」という問いに対して、利用者の肯定的回答割合（「とてもできている」「できている」の総和）については、2019（令和元）年度末アンケートは95.0%、2020（令和2）年度アンケートは100.0%であった。否定的回答（「どちらかといえはできていない」「できていない」）の割合は、2019（令和元）年度末では5.0%、2020（令和2）年度ではゼロであった。

評価対象者については、肯定的回答割合は、2019（令和元）年度末アンケートでは92.3%、2020（令和2）年度アンケートでは100.0%であった。否定的回答割合は、2019（令和元）年度末では5%、2020（令和2）年度ではゼロであった。

図表 11.2 始業時間までの登校改善における利用者・評価対象者の結果



利用者	とてもできている	できている	どちらかというとできていない	できていない
2019年度末アンケート	85.0%	10.0%	5.0%	0.0%
2020年度アンケート	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
評価対象者	とてもできている	できている	どちらかというとできていない	できていない
2019年度末アンケート	76.9%	15.4%	7.7%	0.0%
2020年度アンケート	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

2.2.2 保護者アンケート結果の概要

2020（令和2）年度も2019（令和元）年度と同様に、利用児童の保護者（10名）に対してもアンケートを実施した。

以下、本SROI推計で用いる保護者アンケートの結果について、推計対象とするアウトカム（「精神的不安の減少」「育児負担の軽減」）を中心に概観する。なお、図表12.1～図表13.2で示すデータは、SROI推計の対象となる評価対象者7名（何等かの困難をかかえる利用児童）の保護者のみの結果である。

【精神的不安・育児負担の軽減】（図表12.1・12.2）

図表12.1 精神的不安の減少（評価対象者保護者の結果）

評価対象者	かなりそうである	どちらかといえば そうである	変わらない	むしろ不安感が増した
2020年度ヒアリング	80.0%	20.0%	0.0%	0.0%

図表12.2 育児負担の軽減（評価対象者保護者の結果）

評価対象者	かなり軽減された	どちらかといえば 軽減された	変わらない	むしろ増えた
2020年度ヒアリング	40.0%	60.0%	0.0%	0.0%

図表12.1の精神的不安の減少について、肯定的回答割合（「かなりそうである」「どちらか」といってそうである）は100.0%であり、評価対象者の保護者7名全員が減少したと回答している。また、図表12.2の育児負担の軽減について、肯定的回答割合（「かなり軽減された」「どちら」といって軽減された）も100.0%に達し、回答者（7名）全員が、育児負担が軽減されたと回答している。おさん・ひなた塾の利用が、保護者にも精神的不安や育児負担の軽減の点で大きな効果をもたらしていることがわかる。

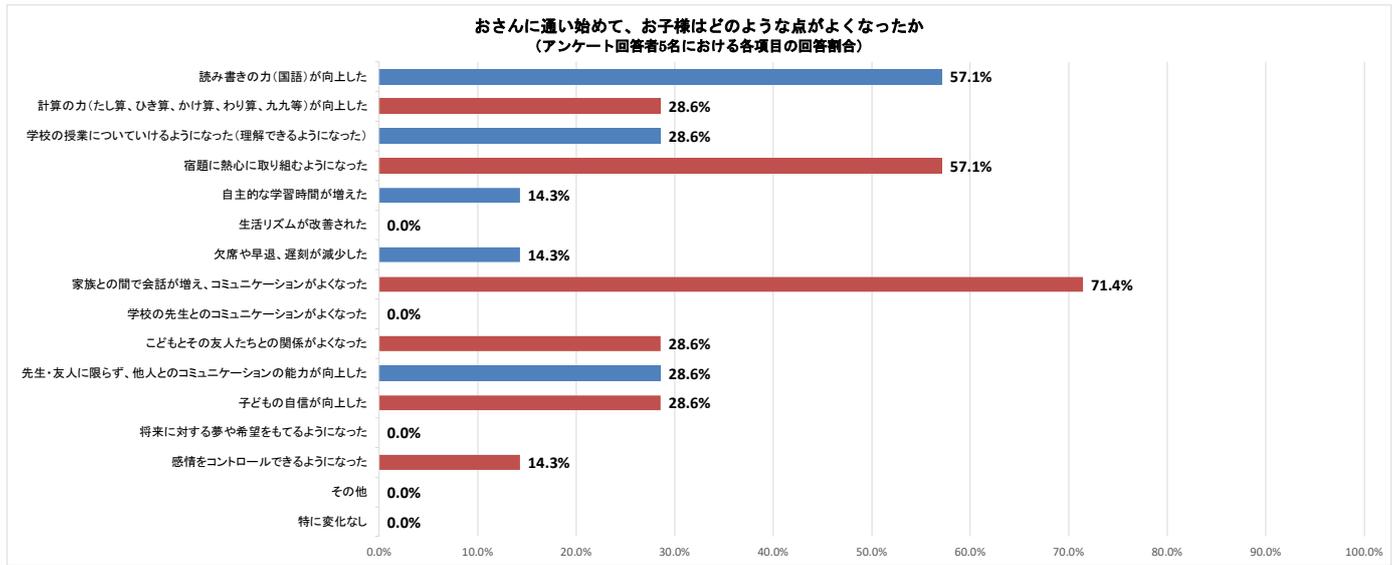
【保護者が認知した児童の変化と、児童が抱える課題】（図表13.1・13.2）

「おさんに通い始めて、お子さんのどのような点がよくなったか」という問いについて、最も多かったのが「家族との間で会話が増え、コミュニケーションがよくなった」（71.4%）、次いで、「読み書きの力（国語）が向上した」（57.1%）、「宿題に熱心に取り組むようになった」（57.1%）であった¹²。

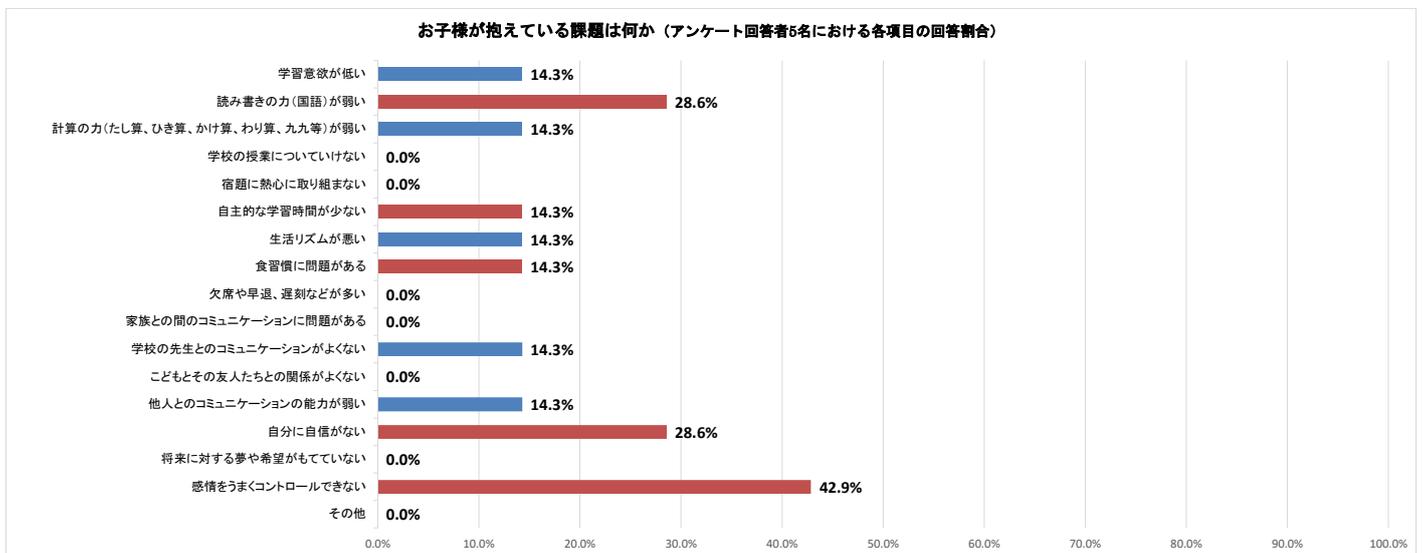
他方で、「お子様が今抱える課題」という問いに対して、最も多かったのが「感情をうまくコントロールできない」（42.9%）、「読み書きの力（国語）が弱い」（28.6%）、「自分に自信がない」（28.6%）であった。

¹² 複数回答可のアンケート。7名の回答保護者数を分母に、各項目の回答者数を除して、各項目の割合を算出した。例えば、「計算の力が向上」という項目については、7人中2人が「よくなった」と選択したので、28.6%となった。

図表 13.1 お子様の変化について（評価対象者保護者の結果）（複数回答）



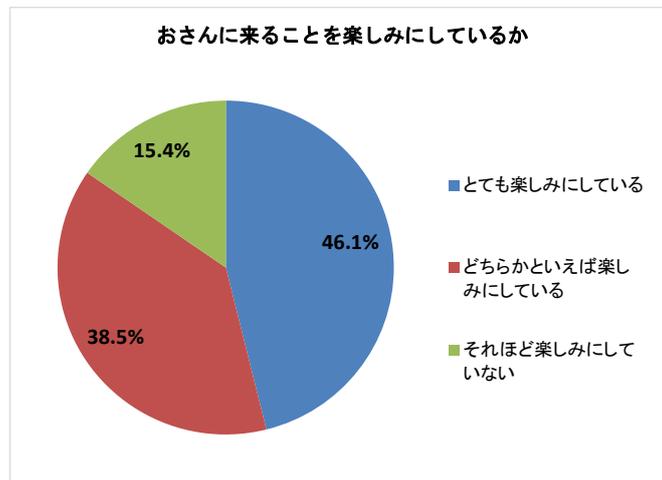
図表 13.2 お子様は今抱える課題（評価対象者保護者の結果）（複数回答）



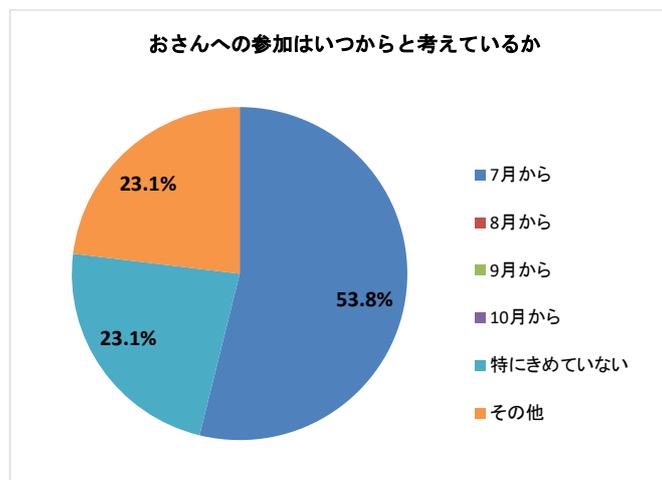
以下は参考データとして、たすけあい ゆいが独自にコロナ自粛期間中の子どもの変化の把握を目的に実施したアンケートの結果を掲載する（同法人の許可を得て掲載）。

【コロナ自粛期間中におけるアンケート】（図表 14.1～14.20）

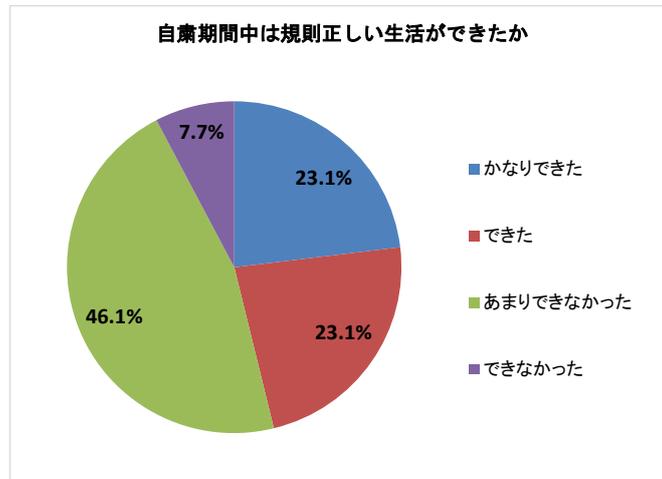
図表 14.1 おさんに来ることを楽しみにしているか



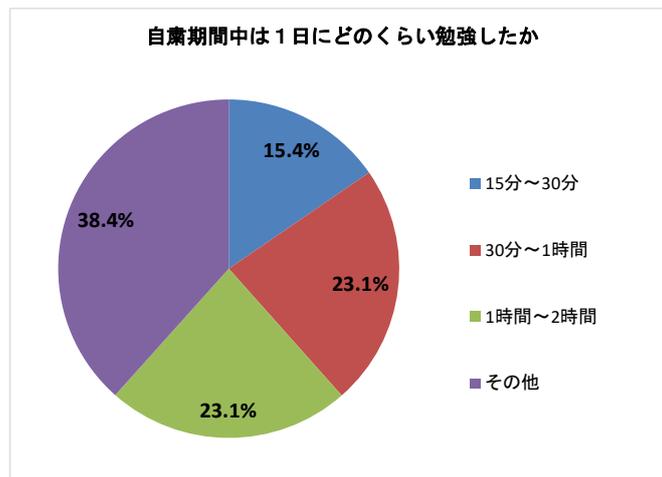
図表 14.2 おさんへの参加はいつからと考えているか



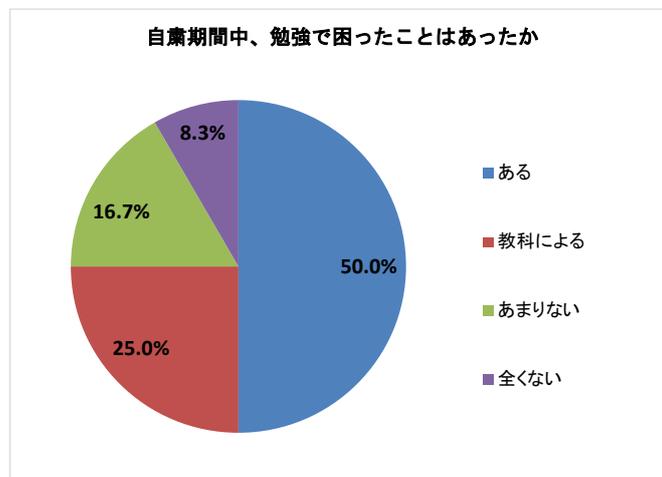
図表 14.3 自肅期間中は規則正しい生活ができたか



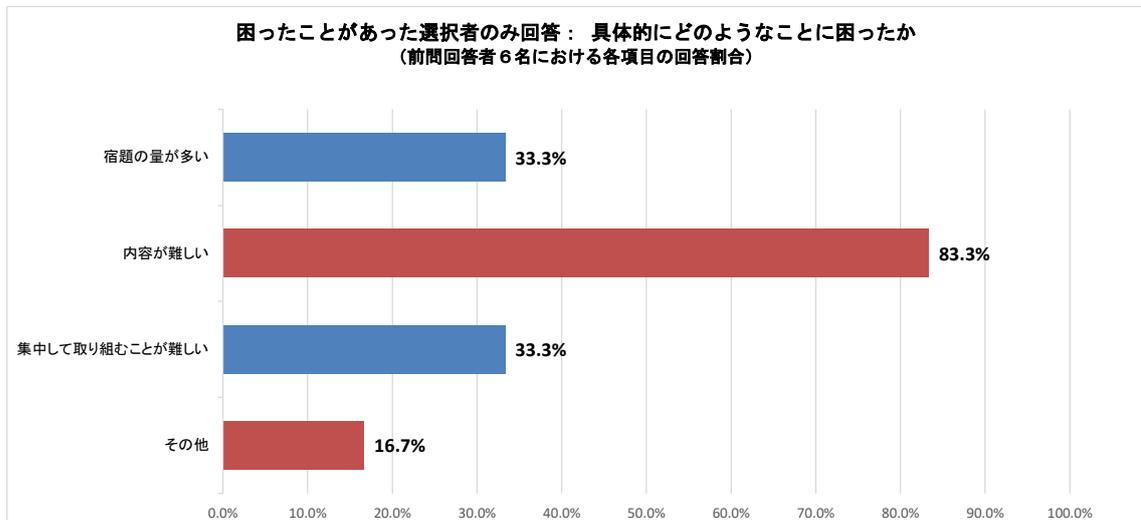
図表 14.4 自肅期間中は1日にどのくらい勉強したか



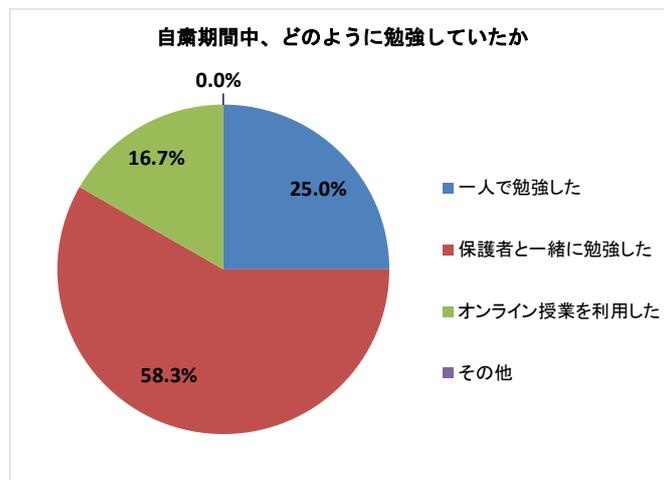
図表 14.5 自肅期間中、勉強で困ったことはあったか



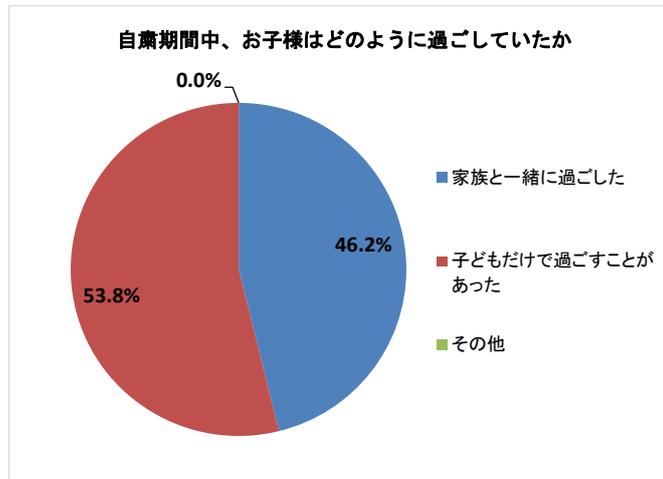
図表 14.6 困ったことがあった選択者のみ回答： 具体的にどのようなことに困ったか
(複数回答可)



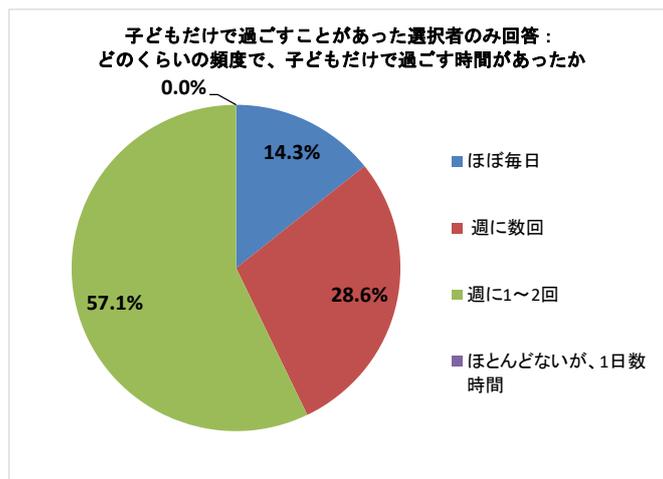
図表 14.7 自粛期間中、どのように勉強していたか



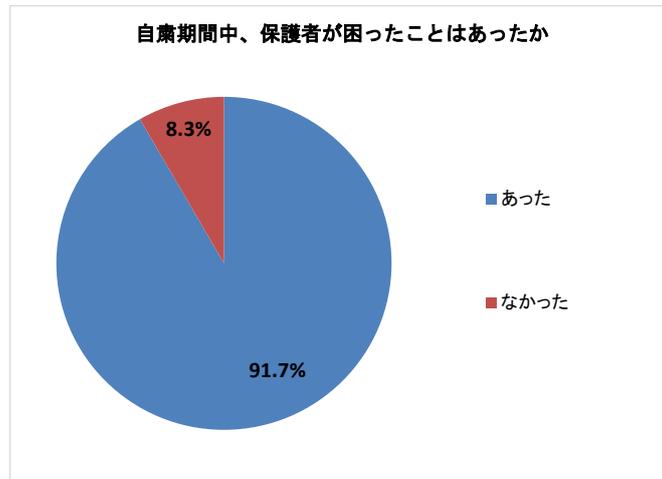
図表 14.8 自肅期間中、お子様はどのように過ごしていたか



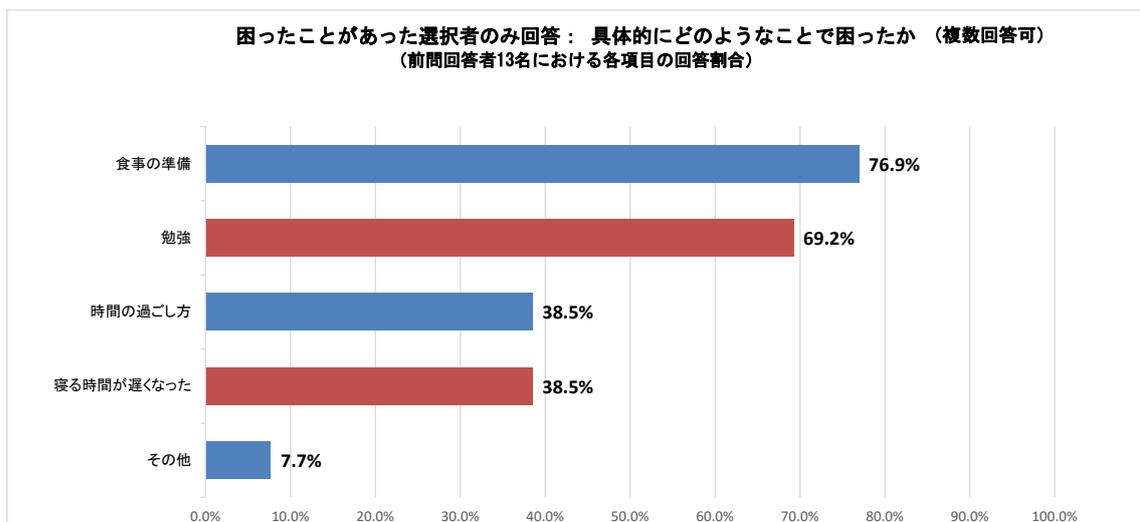
図表 14.9 子どもだけで過ごすことがあった選択者のみ回答：どのくらいの頻度で、子どもだけで過ごす時間があったか



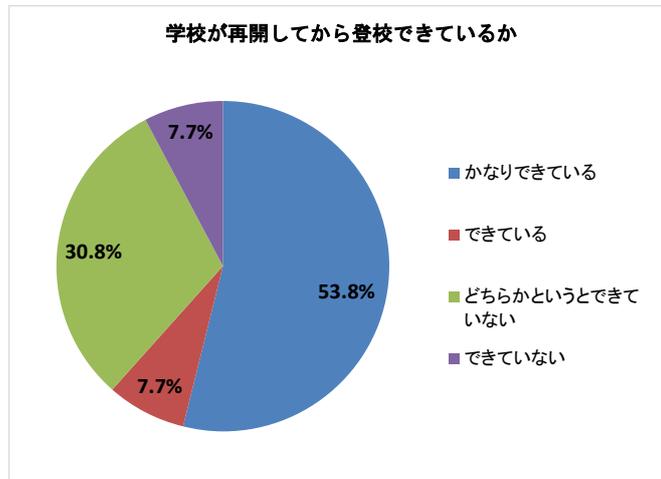
図表 14.10 自肅期間中、保護者が困ったことはあったか



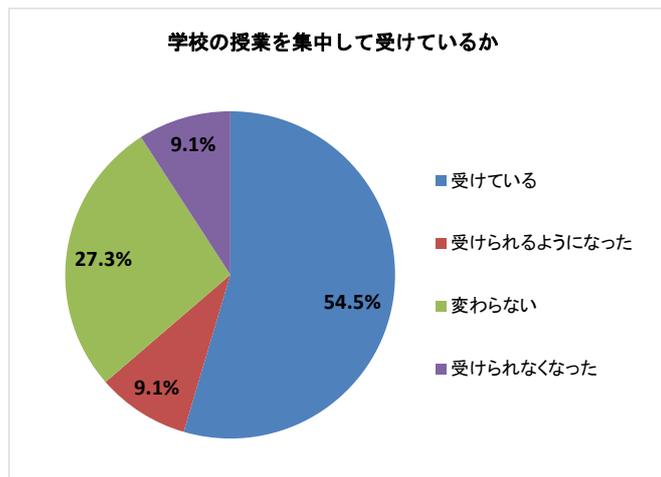
図表 14.11 困ったことがあった選択者のみ回答：具体的にどのようなことに困ったか
(複数回答可)



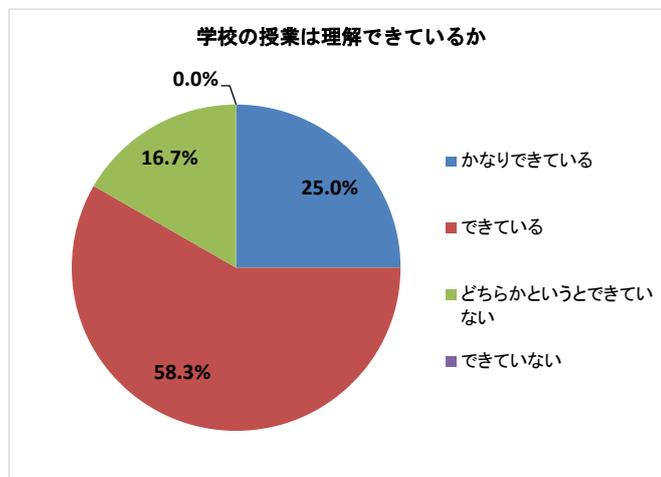
図表 14.12 学校が再開してから登校できているか



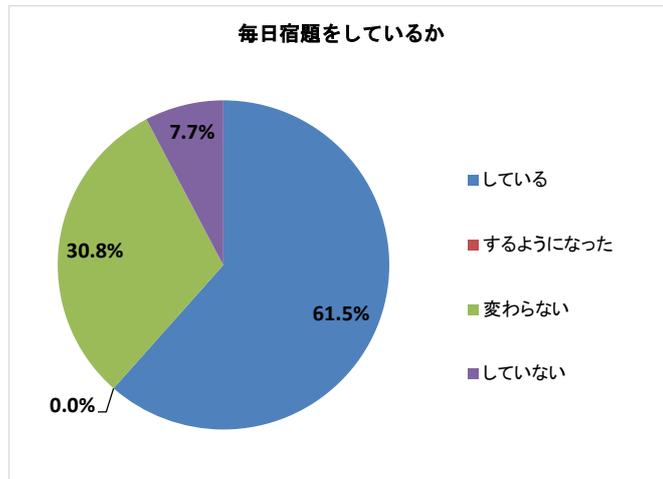
図表 14.13 学校の授業を集中して受けているか



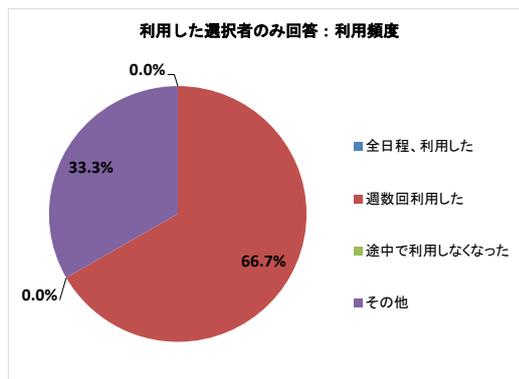
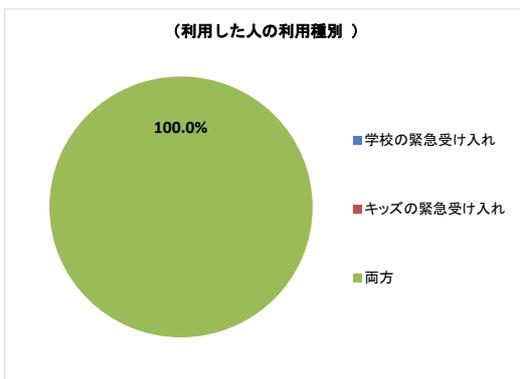
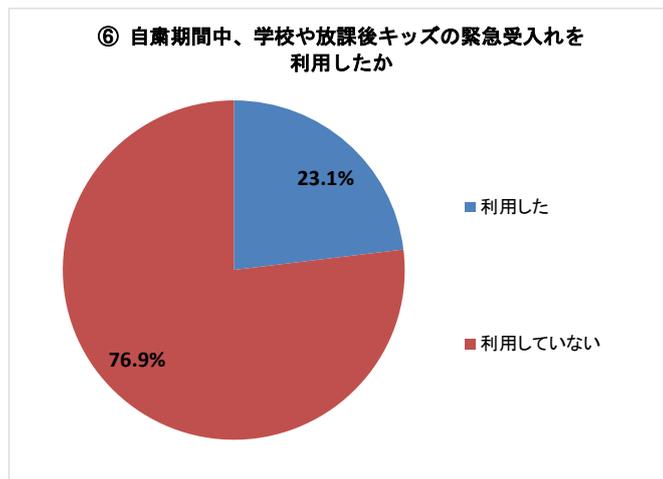
図表 14.14 学校の授業は理解できているか



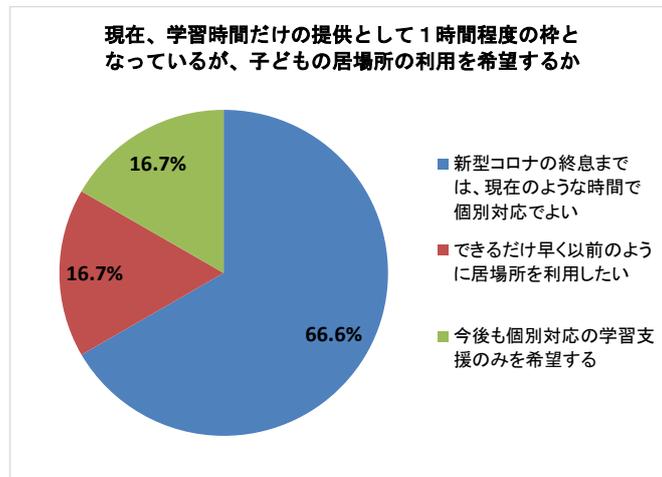
図表 14.15 毎日宿題をしているか



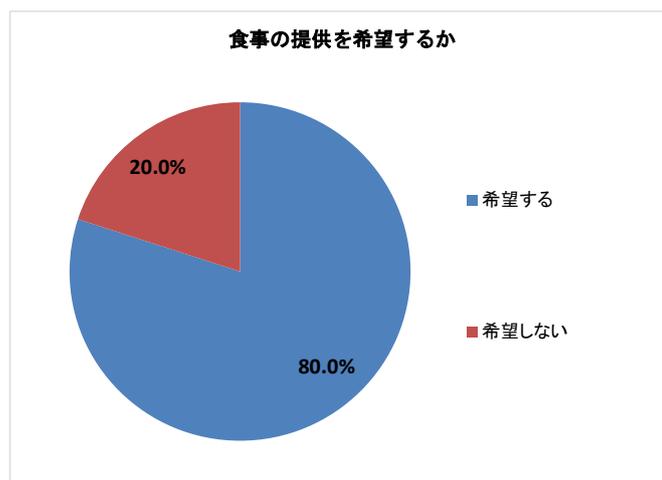
図表 14.16 自肅期間中、学校や放課後キッズの緊急受入れを利用したか



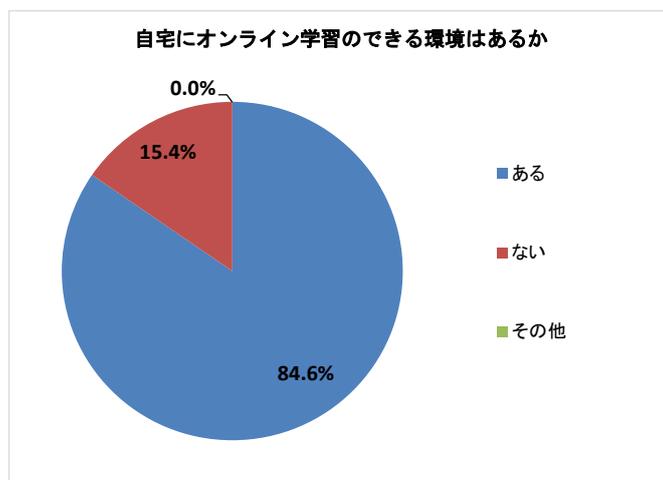
図表 14.17 現在、学習時間だけの提供として1時間程度の枠となっているが、
子どもの居場所の利用を希望するか



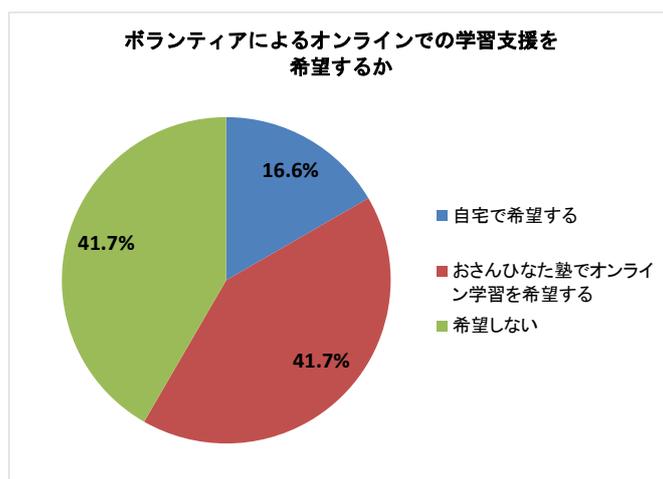
図表 14.18 食事の提供を希望するか



図表 14.19 自宅にオンライン学習のできる環境はあるか



図表 14.20 ボランティアによるオンラインでの学習支援を希望するか



2.3 アンケート結果の総括

本アンケート結果を分析において、評価対象者のサンプル数7人というサンプルサイズの小ささに留意して、数値結果より全体的傾向を把握するのに注意する必要がある。しかし、1人でもネガティブな回答があれば、その状態を改善していく視点も必要である。

さらに新型コロナ感染拡大、緊急事態宣言発出等の影響も大きく生じており、こうした外部環境の劇的変化により、前年度までと同様のサービスが実施できなかったこと、サービス利用量が大幅に減少したこと、ボランティア等の大人と子どもの交流機会も限定されたことなども、分析においては考慮する必要がある。

評価対象者のアウトカムについて、2020（令和2）年度アンケートの結果を前年度と比較すると、多くのアウトカム項目において低下傾向がみられた。

学習関連の項目では、**授業理解度**について、肯定的回答の割合はいずれの年度も高く、2019（令和元）年度も2020（令和2）年度も100.0%であったが、「とてもできている」という割合は前年度より若干減少した。**学習意欲の向上**について、2019（令和元）年度末アンケートでは肯定的回答割合が92.9%、2020（令和2）年度アンケートでは80.0%で、2020（令和2）年度の結果が前年度より12.9ポイント減少した。**学習時間の増加**について、肯定的回答割合が2019（令和元）年度末アンケートでは57.1%、2020（令和2）年度アンケートでは20.0%で、2020（令和2）年度の結果が前年度より大きく減少した。**将来の希望の拡大**についても、肯定的回答割合が2019（令和元）年度末アンケートでは90.0%、2020（令和2）年度アンケートでは25.0%で、前年度より大幅に減少した。**自己肯定感（自信の向上）**についても、肯定的回答割合が2019（令和元）年度末アンケートでは91.7%、2020（令和2）年度アンケートでは33.4%で、大幅に減少した。

生活習慣の項目では、**就寝時間**について、「夜10時より遅く寝るようになった」という割合が、2019（令和元）年末アンケートでは、評価対象者で14.3%と1割を超えていたのが、2020（令和2）年度アンケートではさらに42.9%に上昇しており、生活習慣面でなお課題が多いことを示す結果となった。ただし、利用者の学年が上がった影響も考えられる。**始業時間までの登校**について、「できている」回答割合は、2019（令和元）年度末アンケートでは92.3%、2020（令和2）年度アンケートでは100%であり、改善傾向にあるといえる。

以上のように、子ども（利用者、特に評価対象者）のアンケート結果をみると、2020（令和2）年度は前年度と比較して、アウトカムがやや低下傾向にあった。しかしながら、新型コロナの感染拡大という想定外の外部環境の変化があったことを考慮すれば、一定の制約はありつつも、支援サービスを継続できたことは、子どもたちに対して価値を提供したということができよう。

本モデル事業の4年間の展開をふまえると、おさん・ひなた塾が本格的に稼働し始めた2017（平成29）年9月以降、学習支援人材（ボランティア等）を確保しつつ、2018（平成30）年3月には、日枝小学校教員から教材の選定や子どもに対する指導方法について助言を得ることもできた。こうした支援サービス提供者側の支援力の向上・蓄積、地域との連携・

協力が、学習・意識・生活習慣のアウトカムの持続的改善に繋がったと考えられる。

保護者のアウトカムについて、評価対象者の保護者にとって、おさん・ひなた塾の利用が保護者の精神的不安や育児負担の軽減という点で大きな効果をもたらしていることが確認された。精神的不安の減少について、評価対象者の保護者7名全てが減少したと回答しており、育児負担についても、保護者（7名）全てが軽減されたと回答している。

さらに、おさんの利用を通じた子どもの肯定的変化として、「家族との間で会話が増え、コミュニケーションがよくなった」（71.4%）、「読み書きの力（国語）が向上した」（57.1%）、「宿題に熱心に取り組むようになった」（57.1%）などが、保護者から認知されていた。児童の学習面・意識面の向上が保護者にも認知されたことがわかる。

一方で、「お子様が今抱える課題」という問いに対して、最も多かったのが「感情をうまくコントロールできない」（42.9%）であり、次いで、「読み書きの力（国語）が弱い」（28.6%）、「自分に自信がない」（28.6%）があげられた。子どもの変化が総じて改善傾向にあるとはいえ、自主的な学習習慣の獲得等の点では依然として課題のあることが浮き彫りになったといえる。

第3章 社会的インパクト評価（SROI）結果の概要

3.1 インパクト評価について

本事業の有効性及び効率性評価にあたって、費用便益分析の一種である SROI（Social Return on Investment: 社会的投資収益分析）のインパクト評価手法を用いて、事業成果の定量化に加えて、貨幣価値への換算による価値の計測を行った。まず、SROI がどのような特徴を持つインパクト評価の手法かについて説明する。

SROI 手法による評価の目的は、プログラム（事業や施策）の改善、説明責任（accountability）（資源が効果的・効率的に利用され、意図された利益が実際に生み出されているか）、そして、知識生成（知識への貢献）にあるとされる（Rossi, Lipsey and Freeman 2004: 34）。SIB のような社会的プログラムにおける評価においても、資源提供者に対してプログラムの有効性と効率性がエビデンスに基づいて検証され証明されなければならない。したがって、プログラムの定性的な側面も評価しつつ、アウトカム（成果）はできる限り計測可能で定量化できるものでなければならない。

プログラム評価としては、主としてプログラムが適切に運営されているかに着目するプロセス評価と、プログラムによって生じた効果（アウトカムあるいはインパクト）に着目するインパクト評価がある。プロセス評価手法に基づきプログラムのモニタリングを行うことは重要であるが、プログラムを通じて最終的に生み出される成果あるいは価値を見える化する点でより重要なのはインパクト評価である。

インパクト評価手法として代表的なものは、費用便益分析（cost-benefit analysis: CBA）と費用効果分析（cost-effectiveness analysis: CEA）がある。

費用便益分析は、費用とアウトカムとの関係を、アウトカム（便益）も通常の金銭用語で評価し（貨幣化し）、プログラムの経済的効率性を評価する分析手続きである。それに対して、費用効果分析はプログラムの効率性を分析する手続きであり、ある介入のアウトカムをプログラム費用との関係から評価する方法をとる。費用効果分析では、費用便益分析と異なりアウトカム（便益）が貨幣化されず、費用効果分析において、効率性は「与えられた結果を達成するための費用という観点」（Rossi, Lipsey and Freeman 2004: 341）で表現される。

3.2 SROI アプローチの特徴

本評価事業では、費用便益分析を発展させた SROI（Social Return on Investment: 社会的投資収益分析）を使用する。

SROI とは、評価の専門家だけでなく、実践家や投資家、政府がその連携プログラム等の成果を評価するのに活用しやすいように、費用便益分析（CBA: cost-benefit analysis）を応用し発展させた評価手法である。SROI 評価は経済的な評価のテクニックを使うという点から CBA と非常によく似ており、CBA の手法が基礎となっている。SROI 評価手法は独自の評価理論を開発したというよりも、むしろ CBA において発展してきた理論や技法に多くを

依存している。

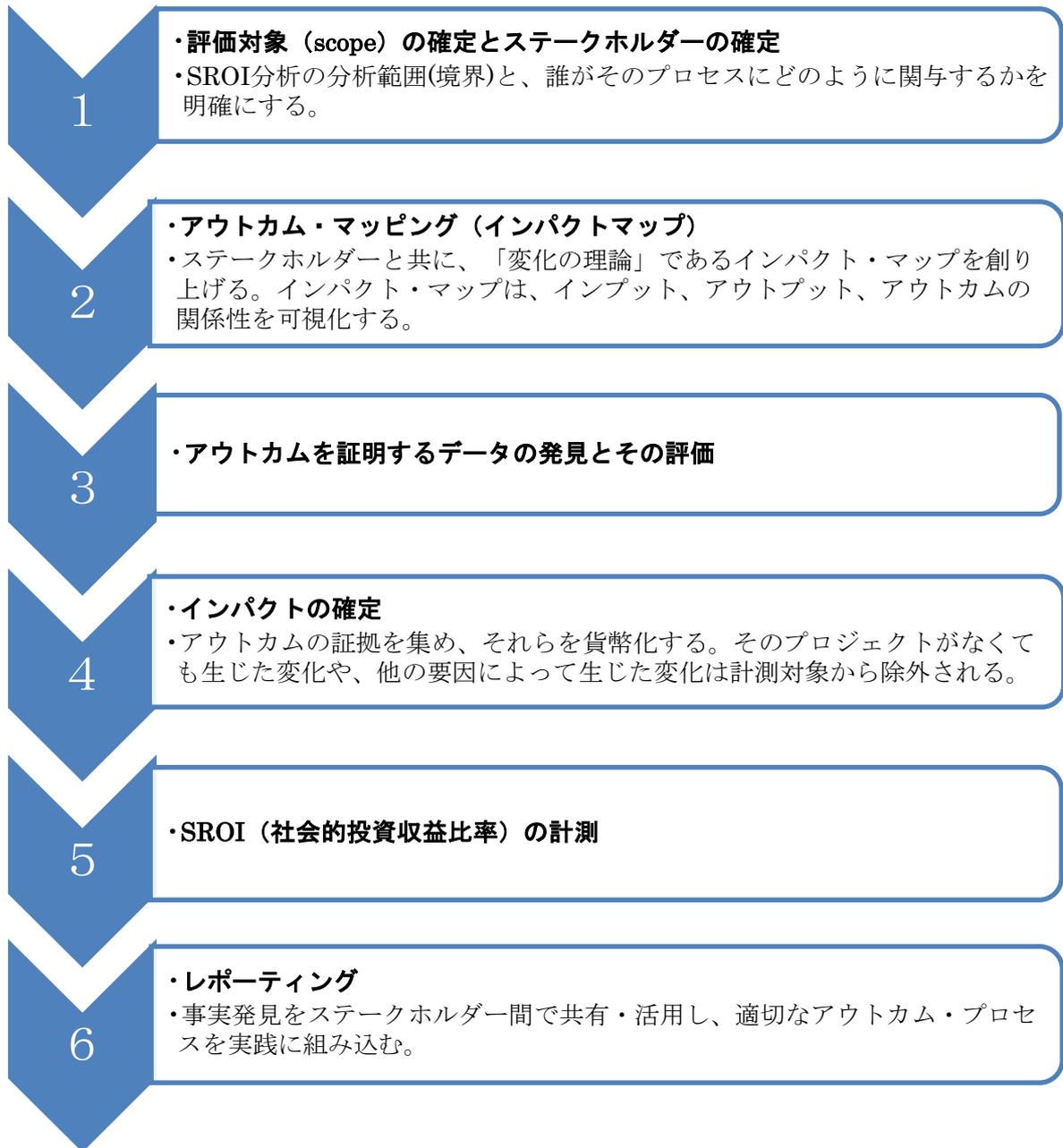
SROI 評価の主要な特徴の第1は、評価プロセスにおいてステークホルダー・アプローチが重要な位置を占めている点にある。これは CBA との大きな相違であるが、この点での両者の違いは評価方法の本質的部分にあるのではなく、むしろ「アプローチ」の違いにある。SROI 評価においては、評価プロセスにおけるステークホルダーの参加を前提として、アウトカム（成果）に関する前提として「変化」の価値化（「変化」の価値づけ）と社会的価値の貨幣化（貨幣価値への換算）が実践される。例えば、SROI 評価では、まず「期待されるアウトカム（成果）」としてのアウトカム項目とそれらの成果量を定量化するための指標群の枠組みが設定されるが、これらのアウトカム等の設定の段階から、ステークホルダーの参加を可能にするための柔軟性ある体制を有している。

SROI 評価の主要な特徴の第2は、アカウントビリティにおける活用にとどまらず、コミュニケーション・ツールやマネジメント・ツールとしての活用と活用可能性の広さにも見出すことができる。SROI 評価によって導き出された成果評価によって、プログラム実施組織にとってはマネジメントのツールとして事業・経営改善のための学習が可能となり、さらにインパクトを強化する方向に向かって資源管理が可能となる。

3.3 SROI の算出プロセス

SROI による社会的投資収益率の計測プロセスは、図表 15 のような6つのステージによって構成される。SROI では最終的に社会的便益等が、割引率を用いて現在価値（PV：present value：現在の価値に修正された貨幣価値）に修正され、プログラムの SROI（社会的投資収益率）が総便益を総費用で除すことにより計測される。CBA と同様に、SROI が、1.0 を上回れば（便益が費用を上回ること）、費用対効果があったと評価され、その社会的プログラムの有効性・効率性が検証されたことになる。

図表 15 SROI 分析の6つのステージ



出所：SROI network(2012)pp.10-11 を翻訳 (加筆修正)

6つのステージはいずれも重要であるが、まず分析の対象範囲(スコープ)の境界線をどこまでに設定するかが、関係者の中で合意されなければならない。横浜市社会的インパクト評価モデル事業の場合は、事業枠組み、期待される成果、事業の便益が帰属すると考えられる関係主体(ステークホルダー)が明確であり、スコープの設定は比較的容易であった。

スコープやステークホルダー特定後、次のステージがインパクトマッピングである。SROIでは、縦軸に受益者である各ステークホルダーを記載し、横軸にステークホルダー別

に「インプット⇒アウトプット⇒アウトカム⇒インパクト」の因果連鎖（「変化のストーリー」）を表形式で可視化したインパクトマップを作成することが多い。インパクトマップには、アウトカムの定量化と貨幣化に必要な指標群が明示され、成果量と指標に基づき価値額（便益）の算出が容易にできるような工夫が施されている。

インパクトマップ上に記載されたアウトカムに関するデータ、指標、算出方法等に基づき、最終的にプログラムによって創出された総価値額（総便益）、純便益（総便益－総費用）、社会的投資収益率（SROI）が推計される。

3.4 ロジックモデルの活用

ステークホルダー別に変化のストーリーを指標まで落とし込んだインパクトマップを作成することは難しい。そこでインパクトマップ作成の前あるいは代替として、まずロジックモデルを作成することを通じて、プログラムにおける適切なアウトカムを確定する方法が容易である。

ロジックモデルとは、プログラム（事業）がその目的を達成するまでの論理的な因果関係を記述したり、業績測定のための指標を設定したりするために、「アクティビティ（活動）→アウトプット→アウトカム」の各局面の間を連鎖図で示したものである。インプット（投入資源）が提供されることでアクティビティ（活動）が可能となり、その活動を通じて直接的なアウトプット（結果）（受益者への介入実施、介入の利用）がもたらされ、その結果を通じてアウトカム（変化）が生じるであろうという変化の理論である。

インパクトマップにせよ、ロジックモデルにせよ、「インプット」「アウトプット」「アウトカム」「インパクト」の概念が明確に理解されなければならないが、それぞれの概念は一般に図表 16 のように定義される。

図表 16 ロジックモデルの鍵概念

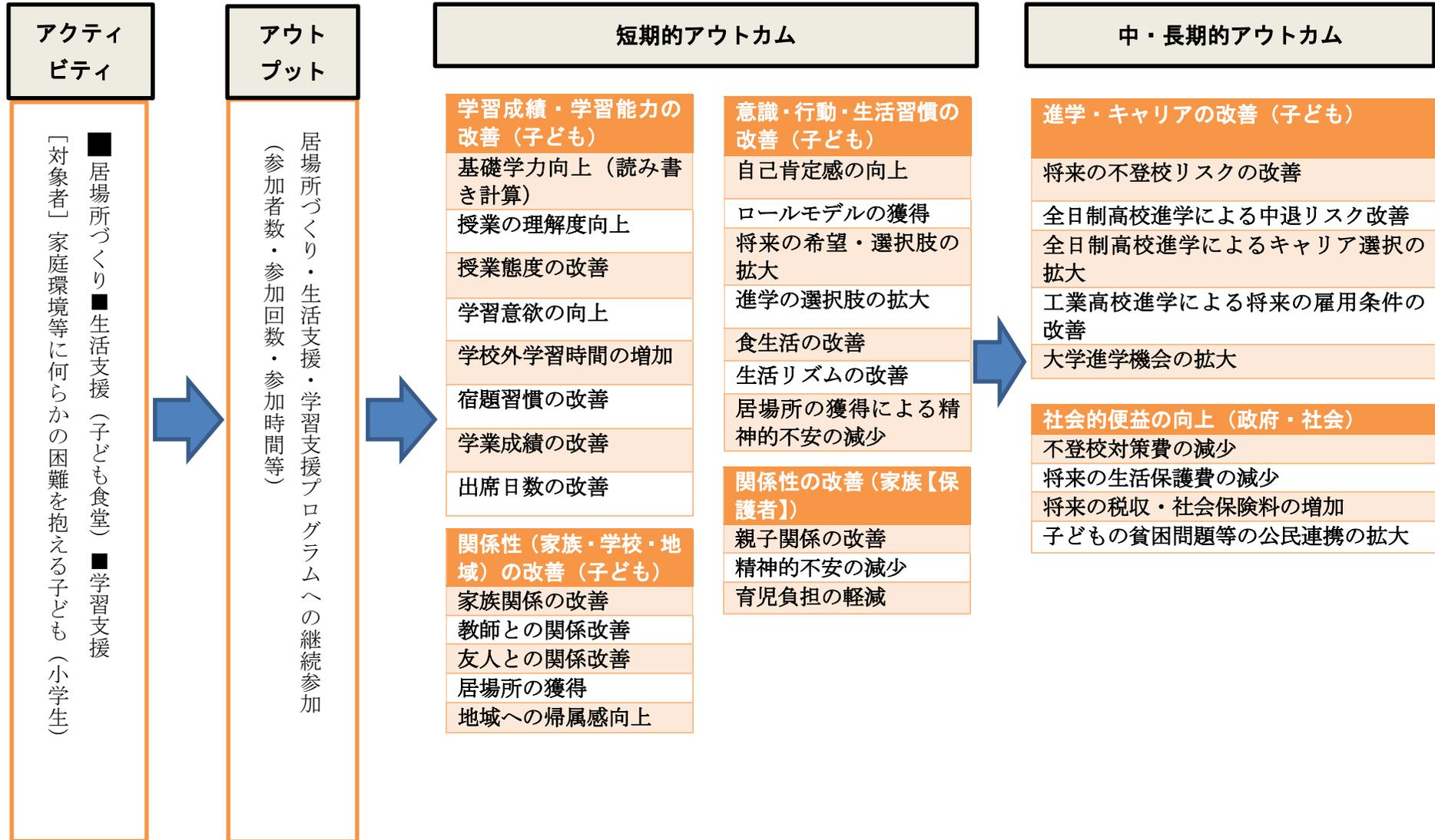
概念	説明
インプット(input)	プログラム運営に必要な人的・金銭的資源 (human and financial resources) 及びその他の投入資源 (インプット)
アクティビティ (activities)	プログラムのアウトプットを生み出すのに必要とされる中核的なアクション・プロセスの諸段階 (steps)
アウトプット(output)	プログラムの直接的な受益者 (customers) やプログラム参加者に提供される製品やサービス (活動によってもたらされた直接的な事象であり、定量的なもので、活動から生じた基礎データ[開催回数、配布資料数、参加率、参加者数等])
アウトカム(outcome)	活動やアウトプットに接した結果と想定される人々、組織、あるいは他のプログラム・ターゲットにおける変化 (changes) や便益
短期アウトカム (short-term outcome)	プログラムのアウトプットに最も密接に結びついた、あるいは因果関係の強い変化や便益
中期 (中間) アウトカム (intermediate outcome)	短期的アウトカムの結果と想定されるアウトカム
長期アウトカム (long-term outcome)	中期的アウトカムの結果に起因すると想定されるアウトカム

出所：McLaughlin and Jordan (2015)：65-66 の記述を参照し、筆者整理

本事業を整理したロジックモデルが図表 17 である。今回の評価では、ロジックモデル上にある短期アウトカムを中心に SROI を計測した。「大学進学機会の拡大」などの長期的アウトカムの価値を厳格に計測する場合、少なくとも大学進学見通しが明確化する高校在学中か、進学決定後の状況が評価対象として必要になる。アメリカのペリー就学前プロジェクト¹³ (Perry Preschool Project) 評価のように、評価対象群の子どもが成人するまでの長期の追跡調査が実施されれば、長期的アウトカムの計測も可能であるが、本評価ではプログラム開始後、約 1 年から 1 年半後のアウトカム計測であり、利用児童がまだ小学生であること、現時点での長期的アウトカムの推計はバラツキが大きくなり過大推計となる可能性も高いことから、長期的アウトカムの便益への計上は行わなかった。

¹³ ペリープロジェクトでは、就学前の幼児から 40 歳まで、就学前教育の効果に関する追跡調査が実施された (Heckman 2013: 26-28)。

図表 17 「おさん・ひなた塾」のロジックモデル（簡易版）



3.5 SROIにおけるインパクト算出:鍵概念

「インパクト」はしばしば「アウトカム」と混同される。しかしながら、SROI等インパクト評価で計測の対象となる「インパクト」はあくまでもそのプログラムの実施に起因して生じたアウトカム（成果）に限定して算出される。すなわち、プログラム実施前後の比較で肯定的な変化（「子どもの学習意欲が向上した」など）が生じたとしても、全ての変化の原因をプログラムの支援に帰することは過大評価となる可能性がある。他の外生要因の影響を排除できないからである。したがって、プログラムが創出した最終的なインパクトの算出に当たっては、「当該プログラムが無くても生じたアウトカム」（反事実）や、その介入（支援等）がどの程度変化に寄与したか（寄与率）が考慮されなければならない。

当該プログラムが無くても生じたであろう変化、「反事実」（counterfactual）をどのように扱うかは、効果の因果関係を踏まえ効果測定を行うインパクト評価において重要である。プログラムに起因するインパクトであることを証明するには、「原因が起こったという『事実』における結果と、原因が起こらなかったという『反事実』における結果を比較しなければならない」（中室・津川 2017：36-37）とされる。SROIのような費用便益分析においても、反事実の変化状況との比較が必要となる¹⁴。すなわち、SROI分析が対象とするプログラムの変化と、そのプログラムがなかった場合の変化（反事実）が比較され、インパクトは両者のアウトカムの差異（differences）として計測されることになる（Boardman, Greenberg, Vining and Weimer. 2011:288）。

「寄与率」（attribution）は、「介入を実施した組織に起因する（帰することができる）アウトカムの割合」（The SROI Network 2012: 59）のことである。

また、SROI評価では、当該プログラムによるアウトカムがネガティブなインパクトとして他の地域などのアウトカムを置き換える効果（置換効果）を考慮する場合もある。

図表 18 は、インパクト算出にかかわる鍵概念を整理したものである。

¹⁴ SROIでは、反事実ではなく、「死荷重」（deadweight）という表現を用いている。しかし、死荷重が本来、ミクロ経済学などでは、政府による規制、課税、補助金などによって、総余剰が減少する厚生損失を意味することからすれば誤解を招くおそれがある。

図表 18 インパクト算出のための鍵概念

反事実 (counterfactual) または 死荷重 (deadweight)	当該プロジェクトがなかったとしても生じるアウトカム (例：長期失業者の訓練プログラムの場合、同地域で長期失業者が失業保険受給から脱する率)
置換効果 (displacement)	当該プロジェクトの参加者のアウトカムがプロジェクト外の者のアウトカムを置き換える、あるいは代替する割合 (例：ある区の街灯設置プログラムによって同地区の犯罪率が減少したが、他方、プロジェクトの同期間に隣接区で犯罪率が上昇)
寄与率 (attribution)	成果の総便益に対して当該プロジェクトが寄与する割合であり、他の組織や要因が影響する割合を控除して設定したもの
ドロップ・オフ (drop-off)	アウトカムが時間を経て低減する割合
現在価値 (present value) と 割引率 (discount rate)	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の価値に修正された貨幣価値が「現在価値」(時間を考慮し、10年後の1万円の価値は現在の1万円よりも割引いて低く見積もる) ・現在価値に割引く際に用いるのが「割引率」 ・SROIでも、将来推計を行う場合は、割引率を用いて成果が持続する期間で創出される将来価値を現在価値に割り戻す

3.6 本 SROI 評価の基本枠組み

本評価では、おさん・ひなた塾として実施された「横浜市社会的インパクト評価モデル事業」(以下、モデル事業)の2020(令和2)年度の効果をSROIの手法を用いて計測した。計測可能かつ貨幣化可能なアウトカムは貨幣価値に換算し、創出された社会的インパクト(総便益)及びSROI(社会的投資収益率)を算出した。

3.6.1 本 SROI 評価対象

SROIの評価対象となる活動(activities)は、主要提供サービスである①学習支援、②生活支援(食事支援)、③居場所づくりであり、これらの活動により創出されるアウトカムを計測の対象とした。

SROIの評価デザインにおいて、まず重要となるのは、受益が生じるステークホルダーの特定である。こうした包括的な支援から便益を受ける受益者(ステークホルダー)として、受益の直接性からみると、受益者はまずおさん・ひなた塾に通う子どもたちが特定される。特に、本評価では、何らかの困難を抱える子どもを標的集団(ターゲット)あるいはトリートメントグループと位置づけている。次に受益者として特定されるのは、子どもの保護者や家族である。保護者は子どもの状況が改善されることにより、精神的不安の解消、育児負担の軽減、親子関係の改善などの便益を受けると想定される。そして、政府(横浜市等)も官民連携の促進や財政コスト削減の便益¹⁵を受けると想定される。さらに、地域社会あ

¹⁵ 本評価では、政府の財政コスト削減便益を主要なアウトカムとしては設定しなかった。利用児童のアウトカム改善が即、財政コスト削減に結び付くとは考え難く、また利用児童などに不登校等の問題を抱える子どもはほとんどみられなかったからである。

るいは市民社会も、おさん・ひなた塾のようなプログラムが実施されることにより、子どもの問題への認知・関心が高まる、ボランティアや組織間連携を通じて地域の社会的つながり（ソーシャルキャピタル）が強化されるなどの便益を受ける受益者と想定される。

SROI では、おさん・ひなた塾を利用する何らかの困難を抱える子どもをはじめ、各ステークホルダーにとってのアウトカム（意識や行動、状態の変化）が計測の対象となる。アウトカムの設定において、会計原則の重要性の原則（principle of materiality）に従い、おさん・ひなた塾のミッション・目的に照らし重要度の高いと考えられるアウトカムを設定した。

また、本評価では、個人のアウトカム（個人の意識や行動変化）だけでなく、個人を超えて組織や広く社会に帰属すると考えられるアウトカムも推計の対象とした。たとえば、子どもが抱える問題の改善を共通目的に、おさん・ひなた塾が活動プロセスにおいて、地域住民、学校、地域行政、そして市民（地域住民以外の民間企業の社員等）を巻き込んで、「つながり」（ソーシャルキャピタル）を創り出している。こうした「つながり」は個人や組織を超えた価値であり、アウトカムとして重要であると捉え本 SROI の計測対象として設定した。

3.6.2 本 SROI 評価の基本枠組み

本 SROI 評価では、主要ステークホルダーのアウトカム（便益）を特定し、アウトカムリスト（便益項目表）を作成した。アウトカムリストでは、ステークホルダー（おさん・ひなた塾の利用児童、利用児童の家族、政府、地域社会等）ごとに、アウトカムの定義、アウトカムを定量化するためのアウトカム指標と金銭代理指標を一覧にした。アウトカムは計測可能な必要があることから、割合あるいは実数（人数や増加件数、増加金額等）を指標とした。アウトカムの成果量は、受益者（利用児童、保護者）向けのアンケート調査を実施し把握した。

図表 19.1 と図表 19.2 が、アウトカム指標と金銭代理指標のリストである。アウトカムの成果量を測り、価値づけを行うことにおいて、アウトカム指標と金銭代理指標の設定は極めて重要である。アウトカムの価値の推計について、まず、それぞれのアウトカムを定義し、その上でアウトカムの成果量を定量化するためのアウトカム指標（割合や人数など）を設定する。定量化されたアウトカムを金銭代理指標を用いて貨幣換算することによって、アウトカムの価値額（便益）を推計した。さらに、反事実や寄与率を考慮して、インパクトを推計した。

アウトカムの成果量は基本的にアンケートにより把握した。ただしメディア等に活動が取り上げられることによる宣伝効果、いわゆるパブリシティ効果も、事業の社会的認知度が高まる点で重要なアウトカムであることから、メディアの成果量は新聞・TV 等の掲載・放映の実績で把握した。パブリシティ効果は、通常的手法に従い、広告費換算を通じて貨幣化した。例えば、新聞記事への掲載については「新聞掲載件数×新聞広告料金単価」により算出することになる。

3.6.3 反事実の算出について

前述したように、プログラム（介入）がなかった場合に生じた変化（アウトカム）を「反事実」という。反事実が 100.0%であれば、そもそもプログラムを受けなくても肯定的な変化が生じたことになる。「インパクト」（そのプログラムによって生じた純粋なアウトカム＝変化）を計測するには、反事実の割合をアウトカムの総量（総額）から控除する必要がある。

本評価における反事実の割合は、「他団体等から、おさん・ひなた塾のように居場所支援・学習支援・食事支援を包括的に提供しているようなサービスを受けているか」を利用者の保護者に問う方法で把握した。保護者アンケートで「おさん以外で、食事もでき、大人や友達と話ができ、勉強を教えてくれるような場所に通っていたか」という設問により確認し、通っている利用者の数は「0人」であったことから、反事実の割合を「0.0%」と推計した。この点は、日枝小学校副校長からも確認することができ、アンケート結果と同様の認識であった¹⁶。

3.6.4 寄与率の算出について

インパクトの算出にあたっては、反事実同様、寄与率の設定が不可欠である。反事実の確認により、同種の支援からの影響分をある程度除外できるが、そのプログラムによる支援が実際にその受益者の変化にどの程度貢献できたかは確認できない。そのため寄与率（貢献度）の確認が必要となる。寄与率とは、アウトカム（変化）に対して、その介入が直接寄与した割合のことである。

利用児童向けのアンケートでは、直接的に寄与率を問う設問は設けず、「学習意欲の向上」に関連する質問に肯定的に回答している割合を、本評価全体における寄与率とみなした。評価対象者の子どもの回答結果を踏まえると、学習意欲の向上率は「80.0%」であり、この80.0%を寄与率として使用した。保護者に帰属するアウトカムについても、子どもの寄与率（80.0%）を準用した。

¹⁶ 2018（平成 30）年度のヒアリング結果であるが、状況は大きく変化していないとみなした。

図表 19.1 アウトカム指標と金銭代理指標（利用児童）

ダク ステ ル	アクティ ビティ	アウトカムの説明	アウトカム指標	金銭代理指標	情報源
おさん・ひなた塾に通う小学生児童【利用者10名のうち、評価対象7名】	学習支援・生活支援・居場所づくり	《包括的支援サービス利用機会の獲得》			
		おさん・ひなた塾参加による学習支援・生活支援・居場所支援等、包括的支援サービス利用機会の獲得 ¹⁷	おさん・ひなた塾参加者のサービス利用時間	学生1人当たりの教育への公的支出（1,209円/時間当たり支出額）	OECD(2020) <i>Education at a Glance-OECD Indicators</i>
		《学業成績・能力・態度の改善》			
		基礎学力の向上	基礎学力が向上した者の増加割合	学習塾費用（53,313円）	文部科学省「平成30年度子供の学習費調査」
		授業態度の改善	授業態度が改善した者の割合	認知行動療法によるカウンセリング費用（48,710円）（10回）	日本臨床心理学会「第7回臨床心理士の動向調査」（2016年4月）
		学習意欲の向上	学習意欲が向上した者の割合	学習塾費用（53,313円）	前掲
		《意識・行動・生活習慣の改善》			
		自己肯定感の向上	他人と同様に価値ある人間であるという認識が向上した者の割合	認知行動療法によるカウンセリング費用（48,710円）（10回）	前掲
		生活リズムの改善	就寝時間が改善した者の割合	同上	同上
		居場所の獲得による精神的不安の減少	精神的不安の減少した者の割合	同上	同上
		将来の希望の向上	将来に夢や希望が持てるようになった者の割合	スクールカウンセラー1人当たり相談費用（1,348円）	内閣府「教育の支援について」（2016年12月9日）
《関係性の改善》					
居場所の獲得	居場所を獲得した者の割合	居場所づくり支援1人当たり対策費（42,525円）	内閣府「子ども・子育て支援交付金の交付について」（第九次改正 令和2年9月24日）等		

¹⁷ おさん・ひなた塾への参加（利用）という行動自体は「アウトプット」とみなせるが、本評価では、「居場所づくり・生活支援・学習支援等の包括的支援を受ける機会を獲得できた」という意味で、参加自体の時間価値を「アウトカム」に含めることとした。

図表 19.2 アウトカム指標と金銭代理指標（家族・政府）

ダ ク ス テ ル	アクティ ビティ	アウトカムの説明	アウトカム指標	金銭代理指標	情報源
家族・保護者	づくり 学習支援・生活支援・居場所	《意識・行動の改善》			
		精神的不安の減少	精神不安が減少した者の割合	認知行動療法による カウンセリング費用 (48,710 円) (10 回)	前掲
育児負担の軽減		育児負担が軽減した者の割合	機会費用法	厚生労働省「令和元年 賃金構造基本統計調査」	
横浜市 ・政府		公民連携の促進	公民連携が促進した割合	機会費用法	横浜市公務員給与

3.7 インパクトマップ

図表 20.1～20.3 には、本モデル事業の支援サービス（学習支援・生活支援・居場所づくり）によって創出されるアウトカム（成果）を定量化し、金銭代理指標等を用いて貨幣換算を実施した結果を示したインパクトマップである。インパクトマップは通常1つの表として統合されるが、本報告書では紙幅の都合上、ステークホルダー別に分割して示した。

図表 20.1 インパクトマップ

ステークホルダー：プログラム参加者（子ども） *利用者 10 名の内の評価対象者 7 名

ステークホルダー	アウトプット	アウトカム			貨幣換算		反事実 (%)	寄与率 (%)	インパクト (円)	
		成果説明	アウトカム説明	情報源	金銭的代理指標 (貨幣化)	成果量				
プログラム参加者 (子ども)	継続参加 「おさん」における、学習支援・生活支援・居場所づくりへの	< 1. 包括的支援サービス利用機会の獲得 >								
		(1) おさん・ひなた塾参加による包括的支援サービス利用機会の獲得								
		おさん・ひなた塾への参加	おさん・ひなた塾参加者の参加総時間数	おさん・ひなた塾	学生 1 人当たりの教育への公的支出 (1,209 円/時間当たり支出額)	おさん・ひなた塾の総参加時間数 193.83 時間	—	—	234,340	
		< 2. 学業成績・進学意欲等の改善 >								
		(1) 学業成績の向上								
		基礎学力の向上	基礎学力が向上した者の割合	2020 年度フィードバック・ヒアリングシート設問②-2、②-3、②-5 に対し肯定的回答を 2 つ以上した子どもをカウント	学習塾費用 (53,313 円)	アンケートの肯定的回答率の割合 《向上率 71%》	0	80.0	211,973	
授業態度の改善	授業態度が改善した者の割合	2020 年度フィードバック・ヒアリングシート 設問②-4	認知行動療法のカウンセリング費用 (10 回) (48,710 円)	アンケートの肯定的回答率の割合 《向上率 80%》	0	80.0	218,221			
学習意欲の向上	学習意欲が向上した者の割合	2020 年度フィードバック・ヒアリングシート設問②-9、②-8、②-6 に対し肯定的回答を 2 つ以上した子どもをカウント	学習塾費用 (53,313 円)	アンケートの肯定的回答率の割合 《向上率 29%》	0	80.0	86,580			

ステークホルダー	アウトプット	アウトカム			貨幣換算		反事実 (%)	寄与率 (%)	インパクト (円)
		成果説明	アウトカム説明	情報源	金銭的代理指標 (貨幣化)	成果量			
プログラム参加者 (子ども)	「おさん」における、学習支援・生活支援・居場所づくりへの継続参加	(4) 将来の希望・選択肢の拡大 (進学希望の向上)							
		将来の希望・進学における選択の拡大	将来の希望が拡大した者の割合	2020年度フィードバック・ヒアリングシート設問⑧	スクールカウンセラーへの一人当たり相談費 (1,348円)	アンケートの肯定的回答率の割合 《増加率 25%》	0	80.0	1,887
		< 3. 自己肯定感の向上 >							
		(6) 自信の向上							
		他人と同様に価値ある人間であるという認識	他人と同様に価値ある人間であるという認識が向上した者の割合	2020年度フィードバック・ヒアリングシート設問⑨-2	認知行動療法のカウンセリング費用 (10回) (48,710円)	アンケートの肯定的回答率の割合 《向上率 75%》	0	80.0	204,582
		< 4. 関係性の改善 >							
		(7) 社会的関係性の改善							
		居場所の獲得	居場所を獲得した者の割合	2020年度フィードバック・ヒアリングシート設問⑩-2	居場所づくり支援1人あたり対策費 (22,119円)	アンケートの肯定的回答率の割合 《獲得率 14%》	0	80.0	17,342
		< 5. 生活・健康に関する意識・行動の改善 >							
		(10) 生活リズムの改善							
生活リズムの改善	就寝時間が改善した者の割合	2020年度フィードバック・ヒアリングシート設問②-1、④に対し、肯定的回答を1つ以上している子どもをカウント	認知行動療法のカウンセリング費用 (10回) (48,710円)	アンケートの肯定的回答率の割合 《改善率 71%》	0	80.0	193,671		
(11) 精神安定の向上									
居場所の獲得による精神不安の減少	居場所の獲得による精神不安の減少した者の割合	2020年度フィードバック・ヒアリングシート設問⑨-1	認知行動療法のカウンセリング費用 (10回) (48,710円)	アンケートの肯定的回答率の割合 《改善率 43%》	0	80.0	117,294		

図表 20.2 インパクトマップ
ステークホルダー：家族（保護者）

ステークホルダー	アウトプット	アウトカム			貨幣換算		反事実 (%)	寄与率 (%)	インパクト (円)
		成果説明	アウトカム説明	情報源	金銭的代理指標 (貨幣化)	成果量			
家族 (保護者)	「おさん」における、学習支援/生活支援 (子ども食堂/居場所づくりの各プログラムへの継続参加)	<家族への影響>							
		精神不安の減少	精神不安が減少した者の割合	2020年度保護者面談ヒアリングシート設問③-1	認知行動療法のカウンセリング費用 (10回) (48,710円)	アンケートの肯定的回答率の割合 《改善率 100%》	0	80.0	272,776
		育児負担の軽減	育児負担が軽減した者の割合	2020年度保護者面談ヒアリングシート設問③-4 おさん・ひなた塾提供データ	1時間当たり所定内給与額 (機会費用法) (1,264円)	アンケートの肯定的回答率の割合 《改善率 100%》	0	80.0	196,001

図表 20.3 インパクトマップ
ステークホルダー：横浜市

ステークホルダー	アウトプット	アウトカム			貨幣換算		反事実 (%)	寄与率 (%)	インパクト (円)
		成果説明	アウトカム説明	情報源	金銭的代理指標 (貨幣化)	成果量			
横浜市	「おさん」における、学習支援/生活支援 (子ども食堂/居場所づくりの各プログラム)の継続的な実施)	<横浜市への影響>							
		公民連携の促進	公民連携が促進した割合	横浜市提供データ	横浜市公務員給与 (時給) (機会費用法) (2,264円)	打合せ参加時間 28.5時間	-	-	64,524

3.8 SROI 評価結果

2020（令和2）年度評価では、前年度までと同様に、学校生活や家庭生活等で困難を抱える子どもたちを対象とした「横浜市社会的インパクト評価モデル事業」によって創出された社会的インパクトを計測し、その成果を金銭代理指標に基づき貨幣化し、SROI（社会的投資収益率）を算出した。

評価推計の結果、SROI 分析による 2020（令和2）年度事業の効果検証の結果は、総便益 1,819,191 円、純便益 -1,712,491 円、SROI（社会的投資収益率）0.52 と算出された。

投資収益率が 1.0 未満を算出されたことは、数値としては投下した費用を超える便益を生み出せなかったことを意味するが、コロナ禍のもとで事業が継続された状況を勘案すれば、この数値だけで事業の効率性・有効性を判断することは困難である。

評価対象者が 7 名（評価対象児童以外の児童も含む実利用者は 10 名）と小規模であること、コロナ禍の影響により通常の支援サービスの提供が大きく制約されたこと、感染リスクに配慮しながら事業を継続したことを考慮すれば、総便益額、社会的投資収益率の値は決して小さくない数値という評価も可能である。

本事業が 2017（平成 29）年度から本格開始された事業であり、前年度以前からの継続利用の子どもも多いことからすれば、本事業の価値は、単年度で見るのではなく、2017（平成 29）年度～2020（令和 2）年度の 4 年間トータルで計測、評価する必要がある。次章ではこの 4 年間の総括評価を扱う。

図表 21 SROI 計測結果—総便益・純便益・社会的投資収益率

社会的価値総額（総便益）【B】	181 万 9,191 円
純便益額（総便益—総費用）	-171 万 2,491 円
SROI（社会的投資収益率）【B/C】	0.52
費用合計【C】2020（令和2）年度 ¹⁸	353 万 1,682 円

¹⁸ 費用は、おさん・ひなた塾運営のための支出。光熱費、通信費、食費、人件費、家賃等が含まれる。評価業務等の業務委託費は含まれない。

第4章 本事業（2017～2020年度）の総括：4年間のSROI「1.48」

2017（平成29）年度から2020（令和2）年度（2021〔令和3〕年1月）にかけて実施された本プログラムの特徴として、学習支援を通じて基礎学力の向上に努めてきたことに加え、「おさん・ひなた塾」が子どもたちにとって、「サード・プレイス」的な居場所となり、親や教師とは異なる「大人」と出会い、コミュニケーションをする場を提供している点が挙げられる。こうした居場所機能を含む包括的支援サービスを通じて、4年間の全事業期間みると、子ども（利用者）の基礎学力、学習習慣、将来の希望の拡大、生活習慣などについて改善傾向が把握された。また、保護者についても、精神的不安の減少、育児負担の軽減など、アウトカムの改善が顕著にみられた。運営の担い手である社会福祉法人たすけあい ゆいは、有する地域福祉の拠点機能、法人スタッフの福祉職としての専門性の高さなどが、こうしたアウトカムの改善に大きく寄与した要因として考えられる。登録児童の本格利用開始（2016〔平成28〕年12月）以降、社会福祉法人たすけあい ゆいは、おさん・ひなた塾専任のスタッフに加え、児童支援サービスの経験豊富なスタッフを、法人の他部署から定期的あるいはボランティアの人手が足りない際に補完的に派遣するなど、体制整備に注力してきた。こうした努力の結果、支援サービスの質の維持・向上が実現できたといえる。

児童や保護者の直接的な受益者を越えた、ソーシャルキャピタル¹⁹的なアウトカムが生じていることも、本プログラムの効果として特筆すべき点である。例えば、住民の学習ボランティア参加を通じた地域とのつながりの強化、行政職員の公民連携への積極的関与、市民（ゴールドマン・サックス社員有志）のボランティア参加を通じたNPO・住民・児童との交流など、ソーシャルキャピタル的価値の醸成がみられた。こうした組織を超えた連携による波及効果が生み出された背景には、資金提供者のゴールドマン・サックスおよび自治体の横浜市政策局共創推進室が、多様な主体の連携や公民連携の推進に関する深い理解と継続的なコミットメントがあったことが指摘できる。

さらに、本プログラムにおける資金提供者、実施団体、自治体等との連携では、SROIというインパクト評価の枠組みが、いわば「共通言語」となり、協働連携して追求する成果、価値の共有化、達成度検証の触媒として機能した。こうした本プログラムの協働は、「コレクティブ・インパクト」と呼ばれるタイプに位置づけられるといえる。「コレクティブ・インパクト（collective impact）」とは、セクターを超えた課題に関わる多様なあらゆる主体が参画し、特定の社会課題の解決のために、共通の目的を掲げ共有された評価枠組みを活用することによって、中間支援組織等の支援も得ながら、相互に活動を強化し合い、継続的なコミュニケーションを維持しつつ、長期的にコミットメントするタイプの協働スキームである（Kania & Kramer 2011）。

¹⁹ 「ソーシャルキャピタル」（social capital:社会関係資本）とは、ロバート・パットナム（Putnam 1993: 167）によれば、「調整された諸活動を促進することによって社会の効率性を改善できる、信頼、規範、ネットワークといった社会組織の特徴」を意味する。

新型コロナの影響を受け、2020（令和2）年度は通常通りの支援サービスの提供が困難になったとはいえ、図表23が示す通り、社会的プロジェクトの効率性（費用便益比）を示すSROI（社会的投資収益率）は、2017（平成29）年度から2020（令和2）年度までの4年間全事業期間の数値で1.48、総便益（4年間の総和）は約3,000万円であった（各年度のSROI値は、図表22.1～図表22.4を参照）。本事業が単年度事業ではなく複数年度事業であることから、2017（平成29）年度から2020（令和2）年度にかけて実施された本社会的プログラムは、SROI「1.48」という数値が示すように、その効率性・有効性を実証できたといえる²⁰。本事業の価値創造のストーリーを可視化したイメージ図（59頁）で示したように、4年間の全事業期間の平均値では、「基礎学力の向上」80%、「生活リズムの改善」74%、保護者の精神的不安の減少98%と、いずれの項目でも高いアウトカムを達成しており、SROIの高さを裏付ける数値である。

本事業は残念ながら2021（令和3）年1月をもって終了したが、実施団体である社会福祉法人たすけあい ゆいは2021（令和3）年2月から、横浜市南区「寄り添い型生活支援事業」の受託団体として、生活困窮状態にあるなど養育環境に課題のある小・中学生に対して、生活支援・学習支援等を実施することとなった。本「おさん・ひなた塾」という公民連携事業は終了することになったが、同法人と横浜市には、今後も、本事業の経験・ノウハウを活かして、新たな事業でより質の高い支援サービスを提供することが期待される。

このような貴重な公民連携事業の機会、エビデンスに基づく実践（Evidence-based practice）の機会を提供していただいたゴールドマン・サックスの皆様、特におさん・ひなた塾開所前から、支援・連携の役割を担ってこられた麻崎久美子氏には、実施団体、横浜市、中間支援組織等、関係団体一同より、深く感謝の意を表したい。また、様々な困難な状況のなか、現場で子どもたちや保護者に温かく寄り添って、支援を続けてこられたスタッフ、ボランティアの皆様にも改めて感謝の意を表したい。

最後に、おさん・ひなた塾に通った子どもたちの健やかな成長を切に願うとともに、本事業のインパクト評価を活用したエビデンスに基づく実践が、子どもの支援等の分野で普及していくことを期待したい。本評価がその一助となれば幸いである。

²⁰ 前年度報告書でも、「受益者の多くが定着して2年、3年と継続してサービスを利用する本プログラムのようなケースでは、プログラムの効率性・有効性の最終的評価については、各年度間で時系列的に費用便益比や純便益を比較するのではなく、事業開始年度から最終評価年度の全期間の総費用と総便益の総和に基づき、最終の総便益と費用便益比を計測する必要がある」（公共経営・社会戦略研究所 2020: 64）と指摘したが、本報告書における総括的評価は、この考え方に基づいている。

図表 22.1 2017（平成 29）年度 SROI 計測結果—総便益・純便益・社会的投資収益率

社会的価値総額（総便益）【B】	1,204 万 1,314 円
純便益額（総便益—総費用）	460 万 2,809 円
SROI（社会的投資収益率）【B/C】	1.62
費用合計【C】2017（平成 29）年度	743 万 8,505 円

図表 22.2 2018（平成 30）年度 SROI 計測結果—総便益・純便益・社会的投資収益率

社会的価値総額（総便益）【B】	509 万 4,726 円
純便益額（総便益—総費用）	130 万 6,646 円
SROI（社会的投資収益率）【B/C】	1.34
費用合計【C】2018（平成 30）年度	378 万 8,080 円

図表 22.3 2019（令和元）年度 SROI 計測結果—総便益・純便益・社会的投資収益率

社会的価値総額（総便益）【B】	1,027 万 3,663 円
純便益額（総便益—総費用）	530 万 1,163 円
SROI（社会的投資収益率）【B/C】	2.07
費用合計【C】2019（令和元）年度	497 万 2,500 円

図表 22.4 2020（令和 2）年度 SROI 計測結果—総便益・純便益・社会的投資収益率

社会的価値総額（総便益）【B】	181 万 9,191 円
純便益額（総便益—総費用）	-171 万 2,491 円
SROI（社会的投資収益率）【B/C】	0.52
費用合計【C】2020（令和 2）年度	353 万 1,682 円

図表 23 2017～2020 年度 SROI 計測結果—総便益・純便益・社会的投資収益率

社会的価値総額（総便益）【B】	2,922 万 8,894 円
純便益額（総便益—総費用）	949 万 8,127 円
SROI（社会的投資収益率）【B/C】	1.48
費用合計【C】 2017～2020 年度	1,973 万 767 円

2017~2020年度 横浜市社会的インパクト評価モデル事業

<困難をかかえる子どもたちへの学習・生活・居場所支援> 評価期間:2017年4月~2021年1月

アクティビティ (コミュニティサロンおさん)

- 居場所支援
 - 生活支援
 - 学習支援
- インプット(資金・学習支援ボランティア等)



〔評価対象者〕 家庭環境等に何らかの困難を抱える小学生(延べ46名)

子どもに関する アウトカム

- 基礎学力の向上率 **80%**
- 学習意欲の向上 **43%**
- 自己肯定感の向上率 **60%**
- 生活リズムの改善 **74%**



社会的価値
1,317万4,718円

家族(保護者)に関する アウトカム

- 精神不安の減少率 **98%**
- 育児負担の軽減 **77%**



社会的価値
429万9,003円

地域社会・政府に関する アウトカム

- 子どもの貧困問題への社会的認知度の向上 (新聞・テレビ放映件数) **16件**
- ボランティア参加者数 **のべ603人**
- ゴールドマン・サックス社員ボランティア参加者数 **のべ60人**
- 公民連携の促進 (横浜市職員が市民等の対話・協議に費やした時間) **384.5h**



社会的価値
1,116万6,089円

総便益 (社会的価値総額)

**2,922万
8,894円**

総費用
**1,973万
767円**

費用に対して
約1.5倍の
価値を創出

SROI
社会的投資収益率
(総便益/費用)

1.48^{*}

*SROI(社会的投資収益分析)では、SROIが「1.0」を超えれば費用を上回る効果(便益)があったとみなされ、事業の有効性・効率性が証明されたことになる。上記のアウトカムはすべてではなく一部抜粋(例示)

参考文献

〈日本語文献〉

公共経営・社会戦略研究所（2020）『2019（令和元）年度 横浜市社会的インパクト評価モデル事業 評価報告書』（<http://koshaken.pmssi.co.jp/upfile/yokohamaimpact2019.pdf>）

社会福祉法人たすけあい ゆい,ごあいさつ・運営理念, 社会福祉法人たすけあい ゆい
ウェブサイト（URL http://www.yui-i.net/corporate_profile/management_philosophy）

塚本一郎・金子郁容編著（2016）『ソーシャルインパクト・ボンドとは何かーファイナンスによる社会イノベーションの可能性ー』ミネルヴァ書房。

塚本一郎・関正雄編著（2020）『インパクト評価と社会イノベーションーSDGs 時代における社会的事業の成果をどう可視化するか』第一法規。

内閣府政策統括官（経済社会システム担当）（2019）『『成長戦略フォローアップ』等の進捗状況』（令和元年 11 月 18 日 未来投資会議構造改革徹底推進会合資料）

（<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/miraitoshikaigi/suishinkaigo2018/ppp/daishiryou1-2.pdf> アクセス 2019 年 12 月 10 日）

中室牧子・津川友介（2017）『「原因と結果」の経済学』ダイヤモンド社。

日本経済再生本部（2018）「未来投資戦略 2018 — 「Society 5.0」 「データ駆動型社会」への変革—」（2018 年 6 月 15 日）

（https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/miraitousi2018_zentai.pdf アクセス 2019 年 12 月 10 日）

横浜市(2016a)「横浜市子どもの貧困対策に関する計画（平成 28 年度～平成 32 年度）」横浜市こども青少年局

URL:<http://www.city.yokohama.lg.jp/kodomo/action/plan/kodomoplan2016-2021.html>.

（概要版）<http://www.city.yokohama.lg.jp/kodomo/hinkontaisaku-gaiyou.pdf>

横浜市(2016b)「横浜市ソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）の導入可能性・調査研究 報告書」横浜市政策局共創推進課

〈英文〉

Boardman,A.E., D.H.Greenberg, A.R. Vining,and D.L. Weimer.(2011) *Cost-Benefit Analysis: Concepts and Practice*, Fourth Edition. New Jersey : Pearson Education.

Gustafsson-Wright et al, (2015, P2), *The Potential and Limitations of Impact Bonds LESSONS FROM THE FIRST FIVE YEARS OF EXPERIENCE WORLDWIDE*,

Brookings. URL <https://www.brookings.edu/wp-content/uploads/2016/07/Impact-Bondsweb.pdf>

Heckman,J.J.(2013) *GIVING KIDS A FAIR CHANCE*. Cambridge: the MIT Press (邦訳、大竹文雄解説、古草秀子訳『幼児の教育経済学』東洋経済新報社、2015 年)。

Kania, J., and Kramer, M.(2011) “Collective Impact.” *Stanford Social Innovation Review*. 9(1): 36-41.

McLaughlin, J.A. and G.B. Jordan (2015) Using Logic Models. In K.E. Newcomer, Hatry, H.P., and Wholey, J.S. *Handbook of Practical Program Evaluation*. 4th edition. New Jersey: John Wiley & Sons.

Putnam, R.D. (1993) *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*. Princeton, NJ: Princeton University Press (邦訳、河田潤一訳『哲学する民主主義』NTT出版、2001年)

Rossi, P.H., M.W. Lipsey and H.E. Freeman (2004) *Evaluation: A Systematic Approach*, Seventh Edition. Sage: London. (邦訳、大島巖・平岡公一・森俊夫・元永拓郎監訳『プログラム評価の理論と方法：システムティックな対人サービス・政策評価の実践ガイド』日本評論社、2005年。)

The SROI Network (2012) *A guide to Social Return on Investment*. Liverpool: the SROI Network.

http://www.thesroinetwork.org/publications/cat_view/29-the-sroi-guide/223-the-guide-in-english-2012-edition

発行元：株式会社 公共経営・社会戦略研究所（公社研）

Public Management and Social Strategy Institute Inc.

監修・執筆 塚本一郎

データ整理・執筆 戸田涼子・西村万里子

〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台 1-8-2 駿河台 ARAI BLDG 501

TEL : 03-3518-9795 / FAX : 03-3518-9796

E-mail: info@pmssi.co.jp

HP: <http://koshaken.pmssi.co.jp/>

発行日： 2021（令和3）年5月31日

*** 無断転載及び出所明記無しの引用を禁ず**

© 2021 Public Management and Social Strategy Institute Inc.